

事業活動温暖化対策計画書等

記載の手引き (旧制度用)

2025年版 (Ver.1)

神 奈 川 県 脱炭素戦略本部室

目 次

はじめに	1
I 事業活動温暖化対策計画書制度の概要	2
1 計画書制度の基本体系	2
2 計画書制度の特徴	3
3 対象者	5
4 特定大規模事業者該当するか否かの確認に当たっての留意事項	6
5 計画の策定範囲（横浜市及び川崎市の制度との関係）	9
II 計画書等の提出について	12
1 毎年度当初の確認フロー	12
2 提出時期	13
3 提出方法	13
4 委任状の取扱い	15
5 過去に提出した計画書等に記載ミス等が判明した場合の対応	15
6 非公表事項に関する取扱い	15
III 各書類の記載要領	16
【提出書類一覧表】	16
1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領	17
◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）	17
◆【提出書類】（再掲）	17
◆【一般的な書類作成～提出の流れ】	18
◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）	20
◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）	22
◆エネルギー使用量等入力ファイル2（外部供給量等入力表）	26
◆エネルギー使用量等入力ファイル3（エネルギー使用量等入力表）	27
◆エネルギー使用量等入力ファイル4（クレジット等入力表）	29
◆報告書（コピーデータ貼付けシート）	31
◆報告書第1面（総括票）	32
◆報告書第2面（総括票）	34
◆報告書第3面（総括票）	36
◆報告書第4面（個別票）	38
2 結果報告書（第7号様式）の記載要領	40
◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）	40
◆【提出書類】（再掲）	40

◆【一般的な書類作成の流れ】	41
◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）	43
◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）	45
◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー外部供給量等入力表）	50
◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）	51
◆エネルギー使用量等入力ファイル（クレジット等入力表）	54
◆別紙3（工場等対策チェックリスト）	56
◆別紙4（自動車対策チェックリスト）	58
◆報告書（コピーデータ貼付けシート）	60
◆報告書第1面（総括票）	61
◆報告書第2面（総括票）	63
◆報告書第3面（総括票）	66
◆報告書第4面（総括票）	69
◆報告書第5面（総括票）	71
◆報告書第6面（総括票）	73
◆報告書第7面（個別票）	75
◆報告書第8面（個別票）	77
4 変更（廃止・休止・再開）届出書（第2号様式）の記載要領	79
5 中止届出書（第4号様式）の記載要領	81
改訂履歴	83

はじめに

本県では、地球温暖化対策を強化するため、2009（平成21）年7月に神奈川県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）を制定し、県、事業者、県民など温室効果ガスの排出に関わる各主体の役割を明確にするとともに、事業者及び県民の自主的な地球温暖化対策の促進を図っていくこととしました。また、2021（令和3）年12月には、「2050年脱炭素社会の実現」を条例の基本理念として新たに定めました。

事業者の地球温暖化対策の促進については、一定規模以上の事業者に対して、温室効果ガスの排出削減に関する自主的な削減目標、対策等を記載した計画書等の提出を義務付け、県がその概要を公表する「事業活動温暖化対策計画書制度」（以下「計画書制度」という。）を2010（平成22）年度から運用しています。

また、2025（令和7）年度からは、2050年脱炭素社会の実現に向けて、各事業者の取組を客観的に評価して、その評価や対策を「見える化」する仕組み、いわゆる「評価制度」を新たに導入しました。なお、従前の計画書を提出済みの事業者においては、当該計画が終了した後の次期計画から「評価制度」は適用されます。

この「記載の手引き（旧制度用）」（以下「手引き」という。）は、旧制度の計画書等の書類作成方法について具体例や留意事項を示しながら解説したものです。この手引きを参考に、それぞれの事業活動の内容や形態に合わせた計画書等を作成してください。

なお、この手引きで使用されている用語は、特に規定していない場合は、神奈川県地球温暖化対策推進条例、同施行規則及び事業活動温暖化対策指針で使用されている用語と同じものを示しています。

【関係法令の表記】

この手引きにおいて、関係法令は次のように略して記載しています。

- ・「省エネ法」：エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）
- ・「温対法」：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
- ・「自動車NO_x・PM法」：自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）
- ・「条例」：神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成21年神奈川県条例第57号）
- ・「規則」：神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（平成21年神奈川県規則第73号）
- ・「指針」：事業活動温暖化対策指針（平成21年神奈川県告示第550号）

【計画書等の作成に関する問合せ先】

対応窓口：エヌエス環境株式会社

電 話：070-1361-6058

e-mail：kanagawa-ondanka@ns-kankyo.co.jp

受付時間：平日午前9時から午後5時まで



様式は下記ホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

神奈川県 事業活動

検索

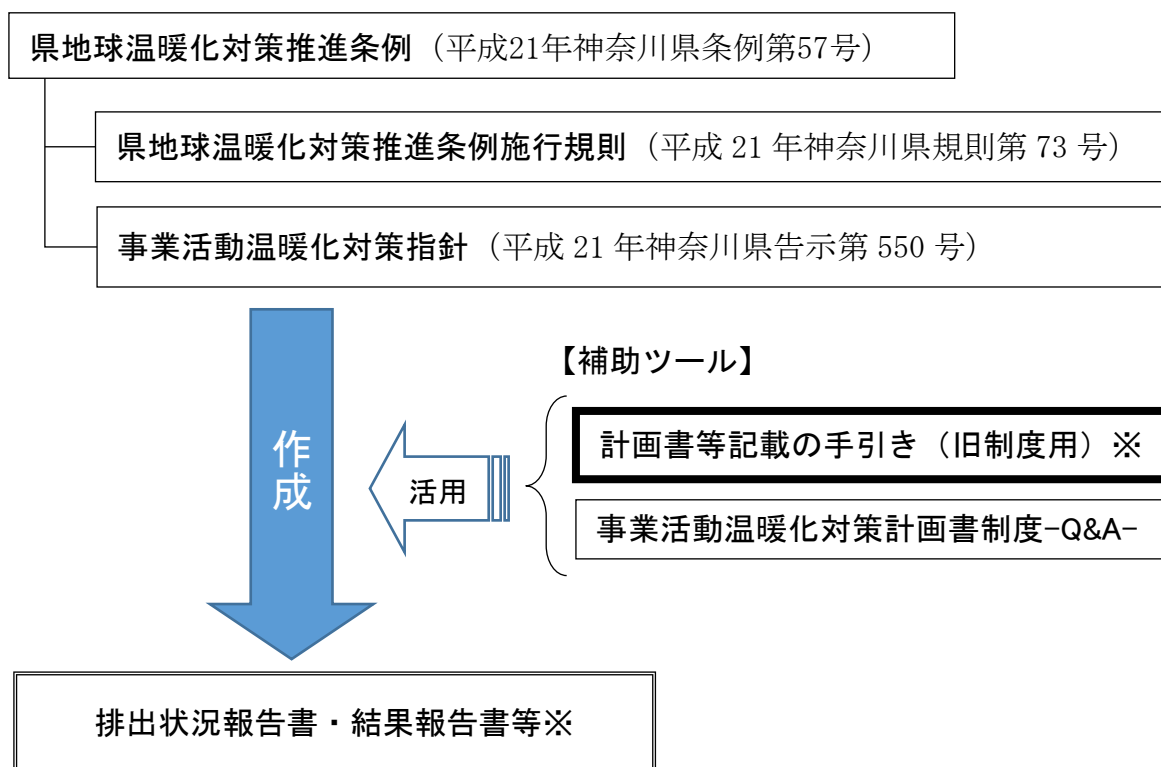
I 事業活動温暖化対策計画書制度の概要

1 計画書制度の基本体系

本計画書制度の基本的な体系は次のとおりです。

条例、規則及び指針の規定に基づき、排出状況報告書、結果報告書等を作成する際の補助ツールとして、本手引き等がございますので、ご活用ください。

<計画書制度の体系図>



※2025年度以降に計画書を作成する場合は、新制度用の手引きをご活用ください。

2 計画書制度の特徴

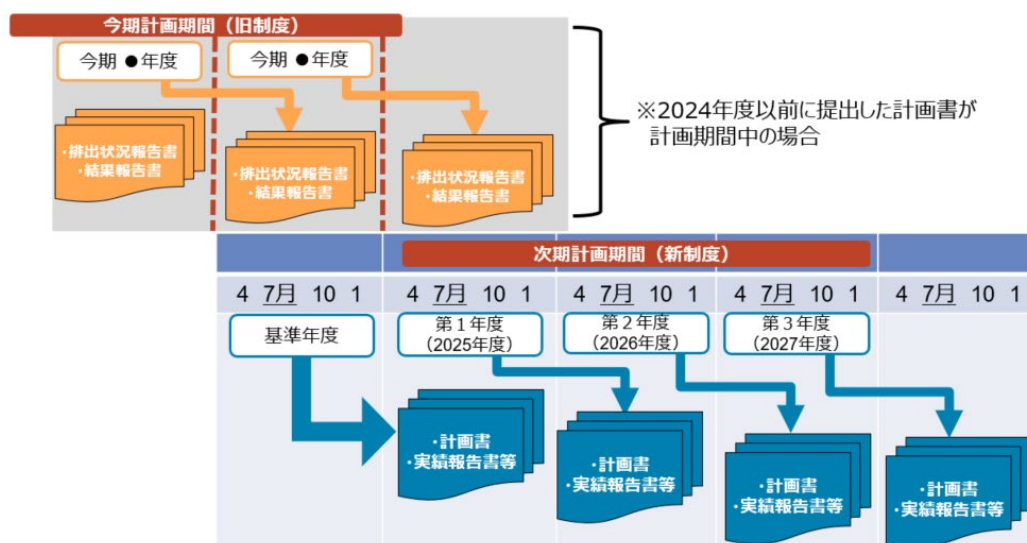
(1) 事業者の自主的な取組の推進

事業者がそれぞれの事業活動の特性に応じて、温室効果ガスの排出の量の削減に関する自主的な目的を設定し、その目標達成に向けた対策を推進します。

従前の計画書を提出済みの事業者においては、当該計画が終了するまでの間は、従前のとおり、前年度の実績を記載した排出状況報告書を提出し、計画期間満了の翌年度には、これまでの期間の総括を記載した結果報告書を提出します。

なお、次期計画からは新制度が適用され、計画の期間は、原則「3年間」とし、初年度に計画書、翌年度以降に実績報告書を提出します。

<計画書制度の全体的な流れ>

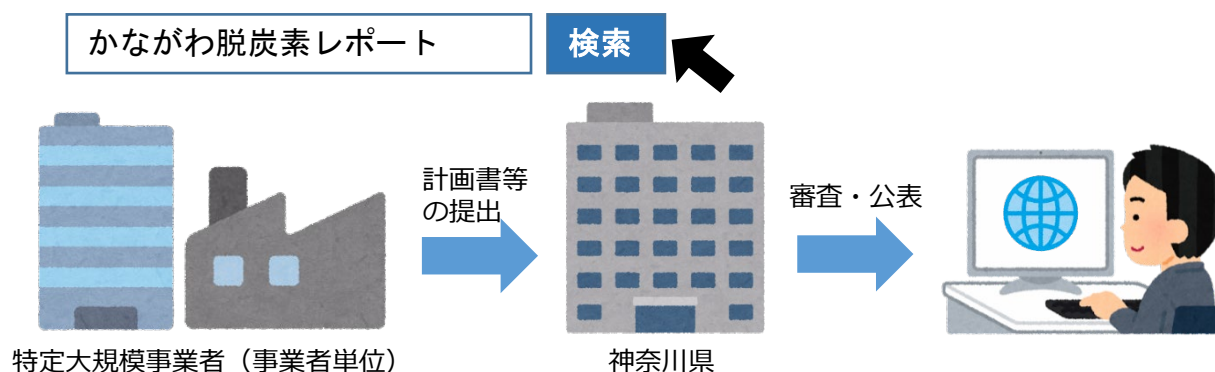


(2) 計画書等の概要の公表（条例第16条）

県は、温室効果ガスの削減対策に積極的に取り組む事業者が社会的に評価されるよう、事業者の計画書、排出状況報告書及び結果報告書の概要を県ホームページで公表します。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/datsutanso-report/>



(3) 計画書の内容に対する指導・助言

県は計画書の内容や対策の推進に関する指導や助言を通じて、温室効果ガス削減に向けた取組が十分ではない事業者の温暖化対策を誘導します。

ア 計画策定時の指導・助言（改正前 条例第17条第1項）

提出された計画書の内容及び当該計画書に基づく地球温暖化対策の推進に関する事項について、必要に応じて指導及び助言を行います。県から指導等を受けた場合は、内容を検討の上、積極的に計画書の内容の改善に努めてください。

イ 改善の求め（改正前 条例第17条第2項）

提出された事業活動温暖化対策計画書の内容が、指針に照らして「著しく不十分であると認められる場合」※には、提出された計画書の内容の改善を求める場合がありますので、ご承知おきください。

※「著しく不十分であると認める場合」の判断基準

- 「原油換算エネルギー使用量」及び「事業活動に伴う排出量」が、指針に基づいて適切に把握及び算出されていない場合
- 「温室効果ガスの排出削減目標を達成するための措置の内容」のうち、特定大規模事業者が基本的に取り組むべき削減対策として位置づけている「運用対策」が、合理的な理由がないにもかかわらず実施されないと認める場合

ウ 資料の提出の求め（改正前 条例第17条第3項）

提出された計画書に対する指導・助言及び改善の求めを行うために必要な範囲で、資料の提出を求めることがありますので、ご承知おきください。

エ 勧告（改正前 条例第55条）

知事は、次のいずれかに該当する事業者に対し、期限を決めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができます。

- 計画書、排出状況報告書及び結果報告書を提出せず、又は虚偽の提出をした場合
- 変更・廃止・休止・再開届出書の提出をせず、又は虚偽の届出をした場合
- 中小規模事業者等が提出する計画書に虚偽の記載をして提出した場合

オ 公表（改正後 条例第52条第1項）

知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、当該勧告を受けた者の氏名又は名称、当該勧告の内容、勧告を行った日などを公表することができます。

3 対象者

(1) 特定大規模事業者

次の要件に該当する者は、計画書等の提出義務があります。

区分	要件
第1号 該当事業者	県内のすべての工場等における前年度（前年4月1日から翌年3月31日まで、以下同じ。）の原油換算エネルギー使用量の合計が <u>1,500kL以上</u> の事業者
第2号 該当事業者	省エネ法に規定する連鎖化事業者が県内に設置しているすべての工場等及び加盟店が県内に設置しているすべての工場等における前年度の原油換算エネルギー使用量の合計が、 <u>1,500kL以上</u> の事業者（フランチャイズチェーン等）
第3号 該当事業者	前年度の末日（3月31日）時点において、県内に使用の本拠を有する自動車の使用台数の合計が <u>100台以上</u> の事業者

(2) 中小規模事業者等

特定大規模事業者以外の事業者（中小規模事業者等）は、計画書の提出義務はありませんが、任意で計画書等の提出が可能です。

2024年度から、2050年までの脱炭素化を宣言し、任意で計画書を提出する中小企業等を、「かながわ脱炭素チャレンジャー」として認証し、補助額等の上乗せ等のインセンティブを付与する「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」を創設しましたので、積極的な計画書の提出をお願いします。

【かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度】

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/challenger.html>

【事業者向け脱炭素支援策】（かながわ脱炭素ポータル）

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/supports/#company>

□ 第1・2号：事業所における事業活動（フランチャイズチェーン事業を含む）

県内における原油換算エネルギー使用量（前年度）の合計が
1,500kL／年 以上

<目安>

- オフィス：電気使用量 約 600 万 kWh／年 程度
- コンビニ：30～40 店舗 程度
- ホテル：300～400 室 程度
- 病院：500～600 床 程度 など

（出典：工場の省エネ推進の手引き、資源エネルギー庁）



一定規模未満の
「中小規模事業者」
も任意で計画書等
の提出が可能！

□ 第3号：自動車による事業活動（例：バス・タクシー業者、配送業者など）

使用の本拠地が神奈川県内として登録された自動車（前年度末）が
100 台 以上（軽自動車を除く）



4 特定大規模事業者該当するか否かの確認に当たっての留意事項

(1) 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）への該当性

ア 原油換算エネルギー使用量の算出

- 前年度1年間（4月1日から3月31日）に、県内のすべての工場等において使用したエネルギーの種類別使用量を省エネ法施行規則第4条に規定する換算の方法の例により算定した「原油換算エネルギー使用量」の合計量により判断します。

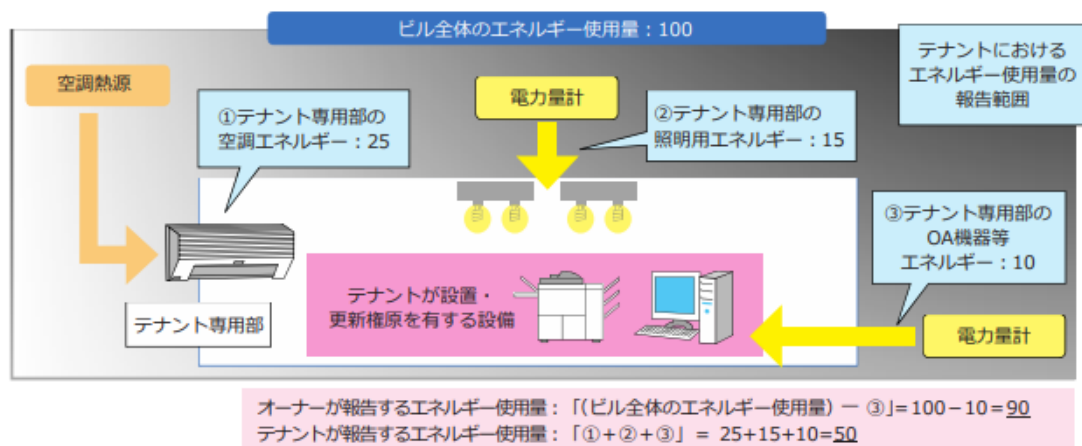
⇒ 県ホームページ上で公開している「対象事業者判定シート」に必要事項を入力することで、判定ができますので、ぜひご活用ください。

イ テナントビルのエネルギー使用量の取扱い

テナントビルにおいては、オーナーとテナントが別事業者となりますが、それぞれの事業者におけるエネルギー使用量の取扱いは、次のように省エネ法と同様とします。

区分	エネルギー使用量の集計対象
オーナー	テナントがエネルギー管理権原を有している設備以外の設備のエネルギー使用量 ※テナント専用部は、重複も含め、オーナー・テナント双方で集計 ※オーナーは、テナントがエネルギー使用量を適切に把握できるよう、テナント専用部のエネルギー使用量を積極的に把握するなどし、集計に必要な情報を、適時、各テナントに情報提供するよう努めてください。
テナント	・オーナーがエネルギー管理権原を有する設備（空調、照明など）に関するテナント専用部分*のエネルギー使用量 ・テナントがエネルギー管理権原を有する設備 ※テナント専用部分のエネルギー使用量は、実測による把握が困難な場合、適切かつ合理的な方法で使用量を推計することができるものとします。 ＜推計方法の例＞ - a テナントの活動情報を考慮して按分する方法 - b テナントの面積を用いて按分する方法 - c 類似の業態のテナントの原単位を用いて算出する方法 など

＜テナントビルにおけるエネルギー管理のあり方について＞



なお、省エネ法と同様、データセンターにおいては、オーナーはテナント持込機器以外の全てのエネルギー使用量を算入し報告、テナントは自身が占有している部分のエネルギー使用量を算入し報告してください。

図3：データセンターにおけるテナントのエネルギー使用量の算入対象

ハウジング事業者等が備付設備に関するエネルギー管理権原を有し、テナント事業者がIT機器等を持ち込んでいる場合

	賃貸事業者（ハウジング事業者等）			賃貸事業者（テナント事業者）		
	付帯設備		サーバ スペースの IT機器	付帯設備		サーバ スペースの IT機器
	備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)		テナント専有部の 備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)	
エネルギー管理権原の 有無	○	×	×	×	○	○
エネルギー使用量の 算入要否	○ (要算入)	×	×	○ (要算入)	○ (要算入)	○ (要算入)

ハウジング事業者等がエネルギー使用量を算入

テナント事業者がエネルギー使用量を算入
※エネルギー管理権原の有無に関わらず、テナント専有部の全てのエネルギー使用量を算入し報告を行う

出典：2024年度版「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領
（資源エネルギー庁）」

ウ 他者へ供給したエネルギーの取扱い

- 工場等における燃料等の使用に伴い発生する副生エネルギーを第三者に販売している場合や、自家発電装置により発生した電力の一部を売電している場合であっても、特定大規模事業者に該当するかを判断する場合のエネルギー使用量には、この「他人へ供給したエネルギー」を発生させるために費やしたエネルギー使用量を含めて算出するものとします。

※ただし、排出量の算出に当たっては、この「他人へ供給したエネルギー」に係る排出量は、除外することとします。

エ 鉄道事業者のエネルギー使用量の取扱い

- 鉄道事業者のエネルギー使用量は、「工場等（駅ビルの店舗等）に関するエネルギー使用量」と「鉄道事業（鉄道の運行）に関するエネルギー使用量」に大別されますが、本計画書制度では、前者「工場等（駅ビルの店舗等）に関するエネルギー使用量」のみが集計対象となります。

区分	具体例	集計対象
工場等	駅中の店舗、ホームの売店等に関するエネルギー使用量	該当
鉄道事業	プラットフォーム、駅舎、トイレ、切符売り場等の鉄道の運行に関する業務部分	非該当

(2) 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）への該当性

ア 対象となる自動車

- 自動車NO_x・PM法施行令第4条各号に掲げる自動車が対象です。

車種		ナンバープレートの分類番号
乗用自動車	普通自動車	3, 30-39, 300-399, 30A-3YY
	小型自動車	5, 50-59, 500-599
		7, 70-79, 700-799
貨物自動車	普通貨物自動車	1, 10-19, 100-199
	小型貨物自動車	4, 40-49, 400-499 6, 60-69, 600-699
旅客自動車	大型バス、マイクロバス	2, 20-29, 200-299
		一部5, 50-59, 500-599
		一部7, 70-79, 700-799
特種自動車	消防車、救急車等	8, 80-89, 800-899

- 自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」が当該事業者であり、かつ、「使用の本拠の位置」が神奈川県内にある自動車が該当します。

<自動車検査証（車検証）の記載例>

- リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。

イ 対象外の自動車

- 次の自動車は、集計対象外です。
- ・ **軽自動車**
 - ・ **従業員の自家用車**（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの）
 - ・ 被けん引車
 - ・ 貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車
 - ・ 中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車

5 計画の策定範囲（横浜市及び川崎市の制度との関係）

横浜市及び川崎市においては、県とほぼ同様の計画書制度を制定しています。

このため、事務作業の軽減を図るため、横浜市及び川崎市の地域内にある工場等は、次のように取り扱います。



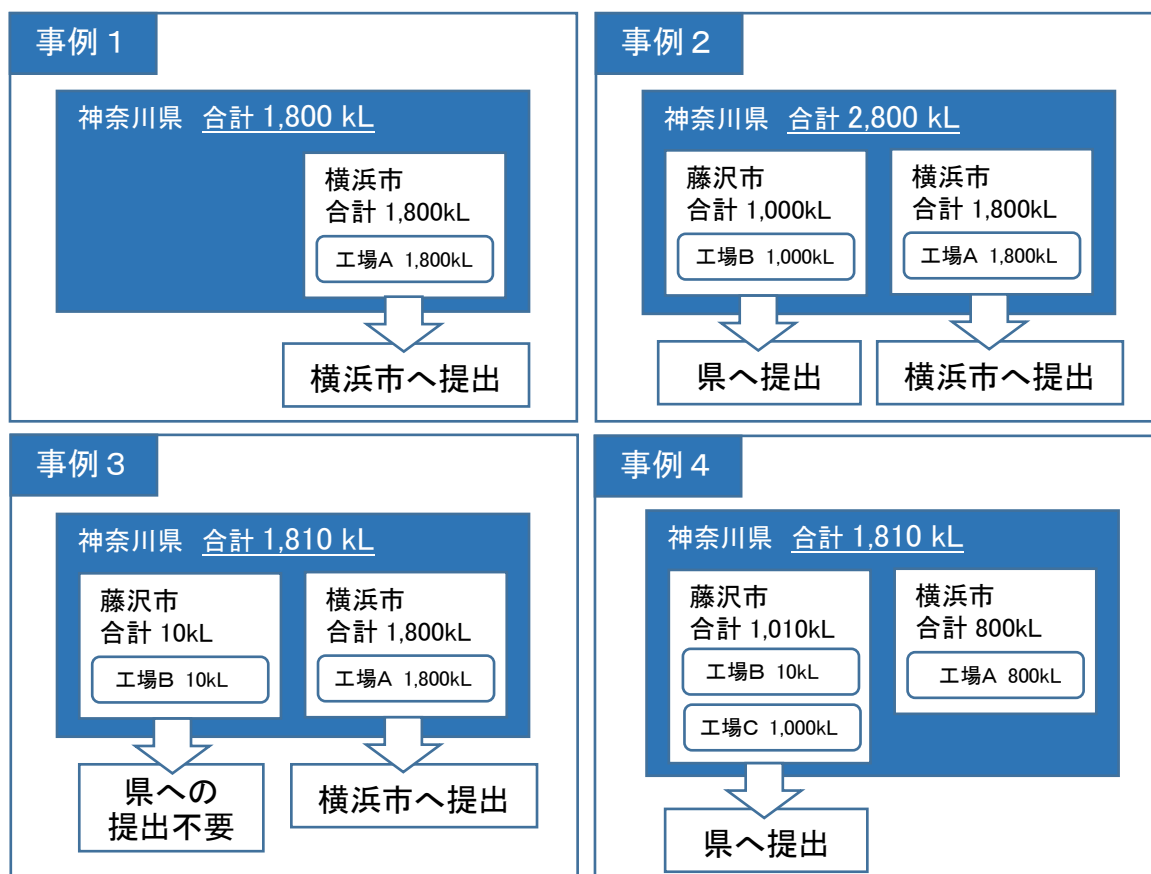
(1) 県条例における「特定大規模事業者」への該当性の判断

本県に計画書等を提出する義務のある特定大規模事業者への判断性は、横浜市及び川崎市内の工場等における原油換算エネルギー使用量又は両市に使用の本拠を有する自動車の台数を含めた県全体の数値で判断します。

(2) 工場等に関する対策の計画範囲

- 原則として、横浜市及び川崎市を除く県の区域（以下「県域」という。）に所在する工場等に関する計画書を作成してください。
- ただし、県域の工場等だけでは二酸化炭素の削減に向けた計画の策定が難しい場合や横浜市又は川崎市内の工場等とエネルギー管理が一体的に行われている場合など、両市を含む県全域での計画の策定が望ましい場合は、例外的に両市域を含めた計画書の提出も可能としています。
- なお、横浜市又は川崎市内に工場等を有する事業者であって、県域に原油換算エネルギー使用量が15kL未満の工場等のみを設置している場合は、特例として本県への計画書の提出は不要です。（事例3参照、改正前 指針4(1)の特例規定）

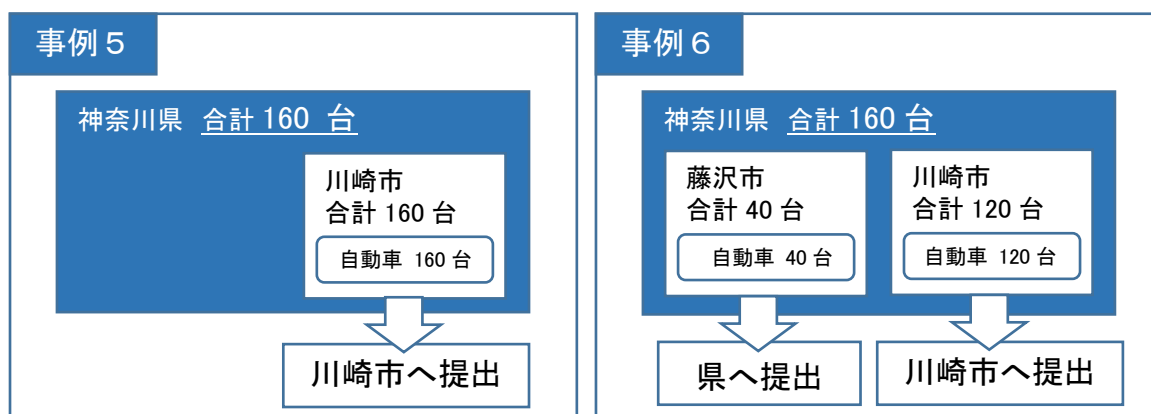
<計画の範囲及び提出先のイメージ（工場等）>



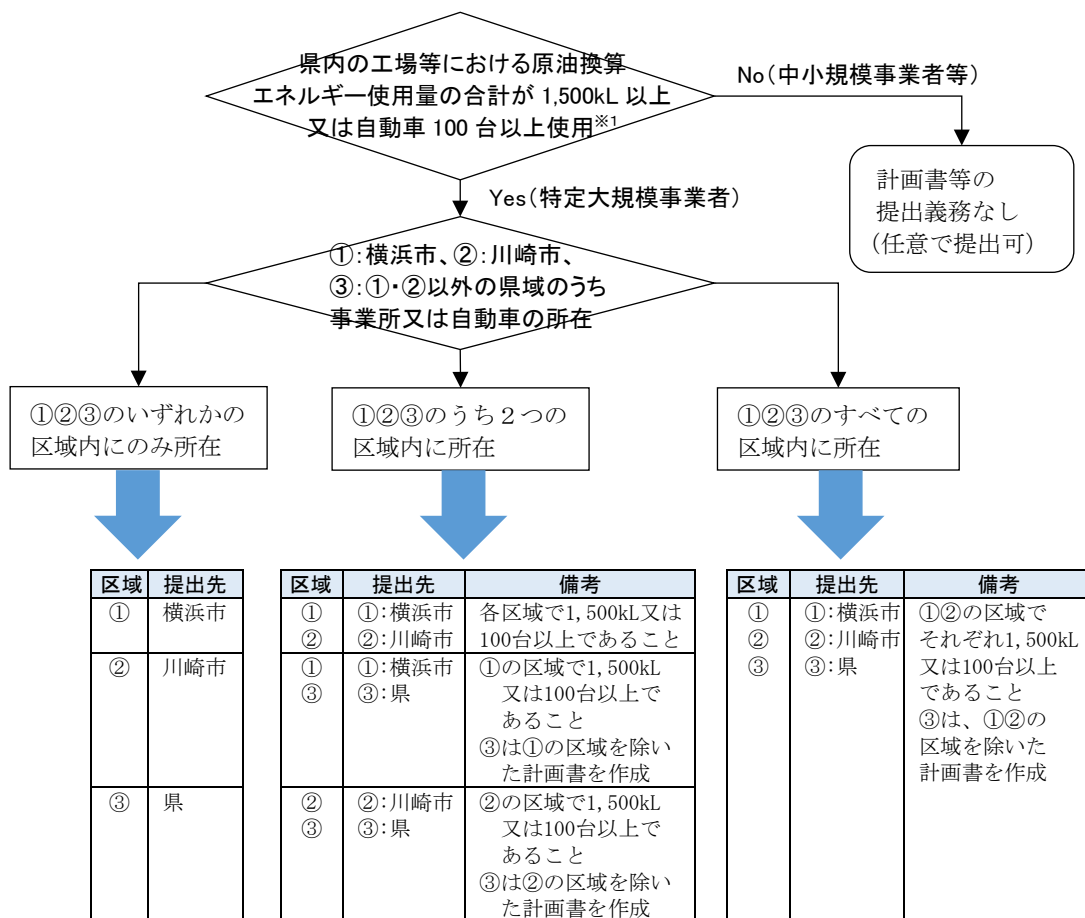
(3) 自動車に関する対策の計画範囲

- 原則として、県域に使用の本拠を有する自動車に関する計画書を作成してください。
- ただし、県域に使用の本拠を有する自動車だけでは二酸化炭素の削減に向けた計画の策定が難しい場合や、横浜市又は川崎市内に使用の本拠を有する自動車と一体的に管理が行われている場合など、両市を含む県全域での計画の策定が望ましい場合は、例外的に両市域を含めた計画書の提出も可能としています。

<計画の範囲及び提出先のイメージ（自動車）>



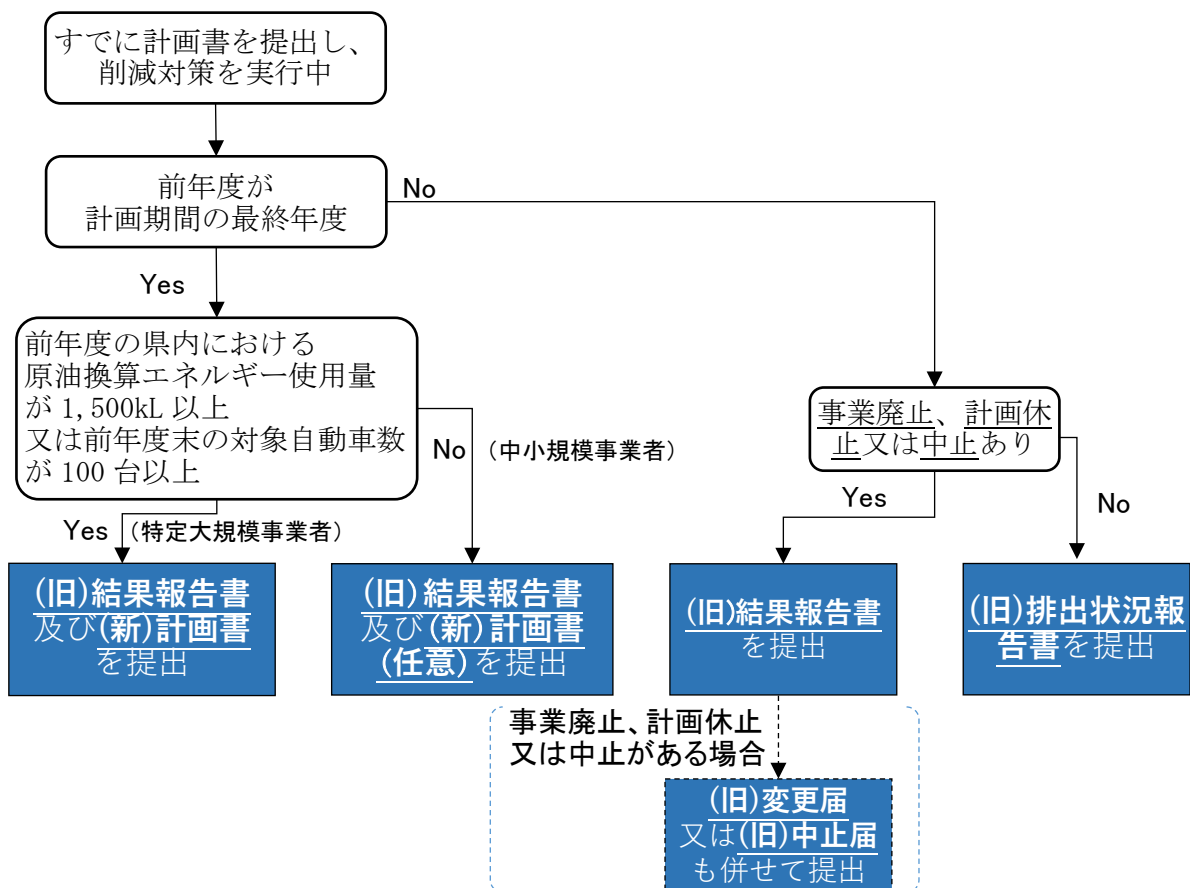
<特定大規模事業者への該当性と対策の計画範囲の判断フロー>



Ⅱ 計画書等の提出について

1 毎年度当初の確認フロー

前年度のエネルギー使用実績等を基に、年度当初に提出書類を確認してください。



(参考) 今後の提出書類

No.	現行計画の最終年度	2025年度提出	2026年度提出	2027年度提出	2028年度提出
1	(新規)	● 計画書 (新)	● 実績報告書 (新)	● 実績報告書 (新)	● 実績報告書 (新) ● 計画書 (新)
2	2024年度	● 結果報告書 (旧) ● 計画書 (新)	● 実績報告書 (新)	● 実績報告書 (新)	● 実績報告書 (新) ● 計画書 (新)
3	2025年度	● 排出状況報告書 (旧)	● 結果報告書 (旧) ● 計画書 (新)	● 実績報告書 (新)	● 実績報告書 (新) ● 計画書 (新)
4	2026年度	● 排出状況報告書 (旧)	● 排出状況報告書 (旧)	● 結果報告書 (旧) ● 計画書 (新)	● 実績報告書 (新) ● 計画書 (新)

2 提出時期

書類の提出時期は次のとおりです。新たに特定大規模事業者該当することが判明した場合や、合併、移転等による変更が生じた場合は、早めにご相談ください。

提出する書類	提出時期
排出状況報告書 (第5号様式)	4月1日～7月31日 ※事業を廃止(又は計画を中止)した場合は、廃止届(又は中止届)の提出と併せて当該届出日の翌日から起算して90日以内に結果報告書を提出
結果報告書 (第7号様式)	
変更(廃止・休止・再開)届出 (第2号様式)	事象発生後速やかに 【届出が必要な事象の例】 ○変更：商号(社名)変更、本社住所変更 など ○廃止：県外への事業所移転等により県域での事業活動がなくなる場合 など ○休止：事業活動を一時的に休止した場合 ○再開：休止していた事業活動を再開した場合
中止届出書 (第4号様式)	事象発生後速やかに 【届出が必要な事象の例】 ○中止：中小規模事業者が計画を中止した場合

※新制度の計画書期間中に変更等があった場合は、変更等届出書(新制度・様式第3号)の提出が必要となります。

※新制度様式の記載方法は、新計画書制度の計画書等記載の手引きをご参照ください。

※計画書を提出した特定大規模事業者が事業活動の変動などにより、特定大規模事業者該当しなくなった場合でも、当該計画期間中は特定大規模事業者と見なし、計画期間中は排出状況報告書の提出が、最終年度の翌年度には結果報告書の提出が必要となります。

3 提出方法

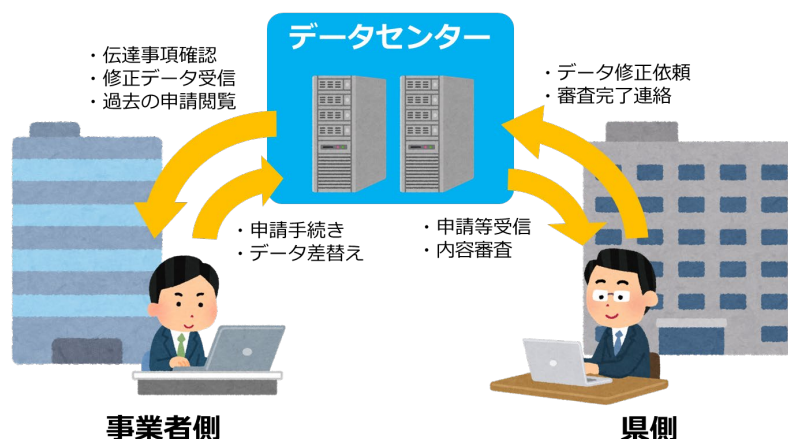
地球温暖化防止(ペーパーレス)及び感染症予防(非接触)等の観点から、**原則として「電子申請システム」でご提出**ください。

■電子申請システム受付フォーム

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

※「事業活動温暖化対策計画書制度」(「神奈川県 事業活動」で検索)のページ中「計画書などの作成・提出方法について」の項目から提出様式ごとの受付フォームを選択の上、ログインしてください。

【電子申請のイメージ】



【電子申請システムご利用時の注意点】

- 初回のご利用前に利用者登録（登録作業は5～10分程度）が必要です。
- ID（登録時のメールアドレス）とパスワードは、大切に保管し、次年度以降も継続利用してください（IDを取り直すと、過去データは参照できません）。
- 登録されたご担当者の異動や、メールアドレス、法人・団体名、代表者名などの変更があった場合、システム上で登録内容の変更手続きを実施してください。
- 電子申請でご提出された書類の審査が完了しましたら、登録されたメールアドレスあてに審査完了メールを送信します。書類の作成を業者に委託されている場合など、登録メールアドレスと異なる関係者には、必要に応じて、審査完了メールの転送などをお願いします。
- 詳細は電子申請システム受付フォームURLに掲載の「電子申請システム操作手順書」をご覧ください。

【電子申請システムによらない提出について】

- 電子申請システムによる提出が困難な場合は、県へご相談ください。

4 委任状の取扱い

- 代表者から手続きの権限を委任されていることを示す書類（委任状）を添付することにより、事業所長名等の受任者名で書類提出することができます。
- 様式は任意ですが、次の内容を記載してください。
（ホームページ上に参考様式を掲載していますので、ご活用ください。）
 - ・ 委任者（代表者）の住所、法人名、役職名、氏名（押印は不要）
 - ・ 委任する権限の範囲（条例の名称、条項、手続き行為の種類等）
 - ・ 受任者（代理人）の住所、役職名、氏名（押印は不要）
- なお、代表者及び受任者に変更がない場合は、委任関係が継続することとし、最初に添付して以後の手続きは、同一の受任者名で届出できるものとします。
（代表者又は受任者に変更が生じた場合は、新たな委任状の添付が必要です。）

5 過去に提出した計画書等に記載ミス等が判明した場合の対応

- 過去にご提出された計画書等に記載ミス等があることが判明した場合は、速やかにご相談ください。
- 県側で訂正内容を確認※の上、県ホームページにおける計画書等の概要の公表事項の修正が必要となった場合、「修正理由書」（押印は不要）をご提出いただきます。

※ 訂正内容の確認に当たって、数値等の根拠となる資料の提出をお願いする場合がありますので、その場合は、県または県からの受託業者の指示に基づいて対応してください。

6 非公表事項に関する取扱い

- 計画書等の記載内容で、公表することにより、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある事項については、非公表とする旨を県に請求することができます。
- なお、その請求に関して県が妥当と認めた場合に、当該事項を非公表とします。
- 請求をする場合は、事前に県までご相談ください。

Ⅲ 各書類の記載要領

【提出書類一覧表】

提出書類の種類に応じて、次の書類を作成し、提出してください。

種 類	作成書類		1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)		3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
			エネルギー 管理指定工場 有	エネルギー 管理指定工場 無	
排出 状況 報告 書	第 5 号様式 ＜第 6 号様式＞※1	総括票（1～3 面）	○	○	○
		個別票（4 面）※2	○	—	—
	添 付 資 料	エネルギー使用量等入力ファイル	○	○	○
		自ら取得したクレジット等を証する書類の写し（PDF 等） （該当者のみ）	○	○	○
		別紙 3※2	—	—	—
		別紙 4	—	—	—
結果 報告 書	第 7 号様式 ＜第 8 号様式＞※1	総括票（1～6 面）	○	○	○
		個別票（7～8 面）※2	○	—	—
	添 付 資 料	エネルギー使用量等入力ファイル	○	○	○
		自ら取得したクレジット等を証する書類の写し（PDF 等） （該当者のみ）	○	○	○
		別紙 3※2	○	—	—
		別紙 4	—	—	○
変更(廃止・休止・再開)届出書		第 2 号様式 ※3	○		
添付資料	変更等の状況が分かる書類 〔・履歴事項証明書の写し ・関係者への案内状 など〕		○		
中止届出書		第 4 号様式 ※3	○		

※1 ＜＞内の様式は、中小規模事業者等用の様式番号です。

※2 個別票及び別紙 3 は、計画書提出時点で横浜市及び川崎市を除く県の区域に設置していたエネルギー管理指定工場等ごとに作成（計画書提出時点で未指定の工場等は、作成不要）してください。なお、計画期間中にエネルギー管理指定工場等の指定又は指定解除があった場合の取扱いは、各書類の記載要領を参照してください。

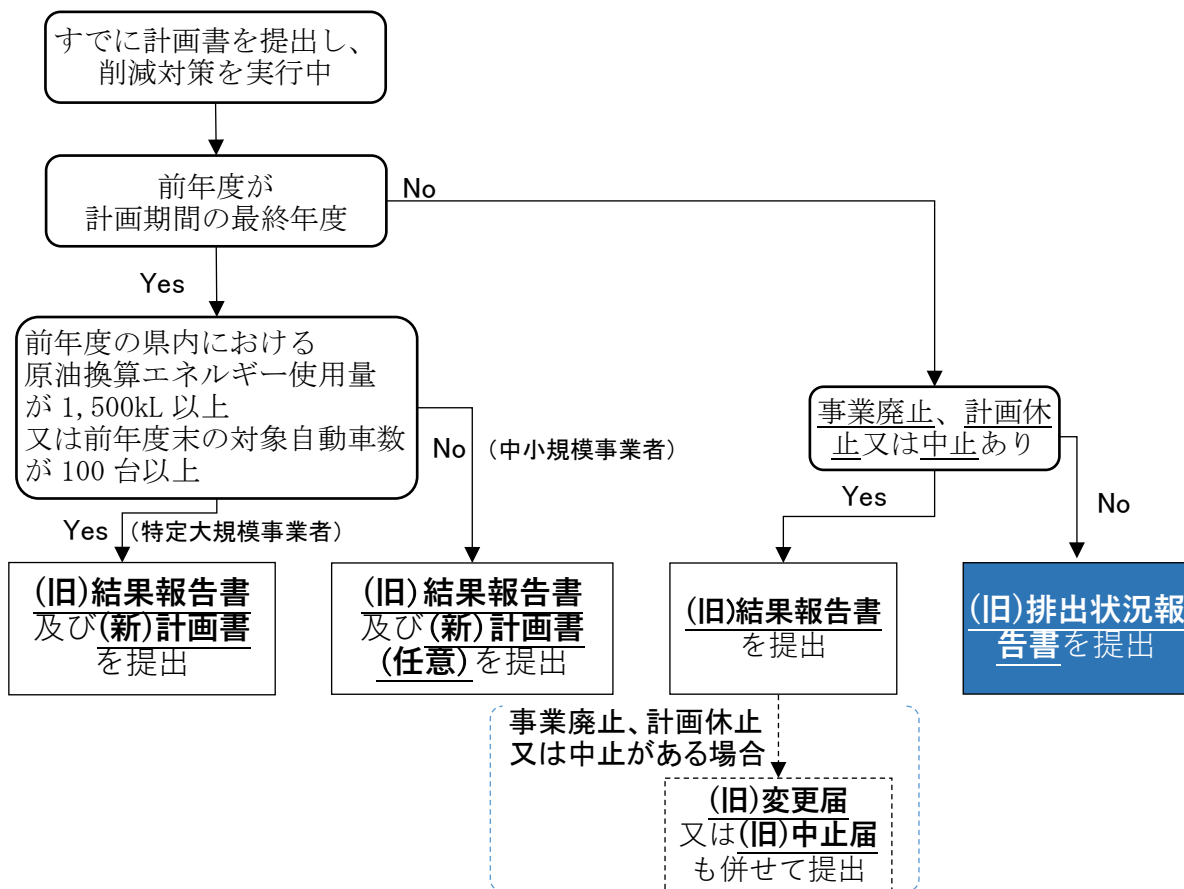
※3 変更（廃止・休止・再開）届出書（第 2 号様式）及び中止届出書（第 4 号様式）は、原則、電子申請システムから必要事項を入力等することにより届出を行ってください（電子申請による届出が困難な場合は、県にご相談ください）。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

※ 中小規模事業者等が排出状況報告書（第6号様式）を作成する場合は、この記載要領を参考にしてください。

◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）



◆【提出書類】（再掲）

種類	作成書類		1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)		3号該当事業者 (対象自動車 100台以上)
			エネルギー管理指定工場有	エネルギー管理指定工場無	
排出状況報告書	第5号様式	総括票（1～3面）	○	○	○
	<第6号様式>※1	個別票（4面）※2	○	—	—
	添付資料	エネルギー使用量等入力ファイル	○	○	○
		自ら取得したクレジット等を証する書類の写し（PDF等） （該当者のみ）	○	○	○
		別紙3※2	—	—	—
		別紙4	—	—	—

※1 <>内の様式は、中小規模事業者等用の様式番号です。

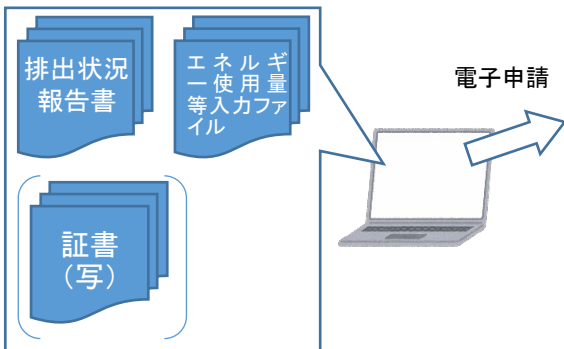
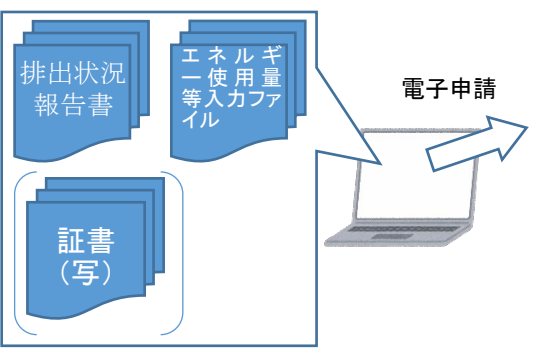
※2 個別票及び別紙3は、計画書提出時点で横浜市及び川崎市を除く県の区域に設置していたエネルギー管理指定工場等ごとに作成（計画書提出時点で未指定の工場等は、作成不要）してください。なお、報告対象年度中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同年度中に廃止するなどした場合も記載が必要（ただし、報告対象年度より前の年度に工場等を廃止した場合は、記載不要）です。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆【一般的な書類作成～提出の流れ】

	1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)	3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
① 添付資料の作成	＜エネルギー使用量等入力ファイル作成イメージ＞ エネルギー使用量等を入力 自動反映 ＜エネルギー使用量等入力ファイルの入力シートに報告対象年度の ○エネルギー使用量 ○外部供給量(他者への供給実績がある場合のみ) ○クレジット 等を入力することで、コピー用シートにデータが自動集計されます。＞	＜エネルギー使用量等入力ファイル作成イメージ＞ 走行車両台数等を入力 自動反映 ＜エネルギー使用量等入力ファイルの入力シートに報告対象年度中の走行車両の ○台数 ○走行距離 ○クレジット 等を入力することで、コピー用シートにデータが自動集計されます。＞
② 報告書本体の作成	＜報告書作成イメージ＞ エネルギー使用量等入力ファイル コピー用シートを貼り付け 排出状況報告書 計画書 基準排出量、目標排出量等を転記 報告対象年度の取組状況等を説明 集計されたコピー用シートを様式本体に貼り付けることで、報告対象年度の ○原油換算エネルギー使用量 ○排出量 等 が算出され、様式に自動転記されます。 その他に、今期計画書で設定した数値を転記するほか、エネルギー起源二酸化炭素の排出状況の説明として、<u>報告対象年度における取組状況、その前年度からの排出量の増減状況等の説明を記載します。</u> (第1面、第2面及び第4面※) ※エネルギー管理指定工場等がある場合のみ	＜報告書作成イメージ＞ エネルギー使用量等入力ファイル コピー用シートを貼り付け 排出状況報告書 計画書 基準排出量、目標排出量等を転記 報告対象年度の取組状況等を説明 集計されたコピー用シートを様式本体に貼り付けることで、報告対象年度の ○所有台数 ○排出量 等 が算出され、様式に自動転記されます。 その他に、今期計画書で設定した数値を転記するほか、エネルギー起源二酸化炭素の排出状況の説明として、<u>報告対象年度における取組状況、その前年度からの排出量の増減状況等の説明を記載します。</u>(第1面及び第3面)

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

③ 書類提出	 報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。	 報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。
-------------------	--	---

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）

はじめに（毎年度、作業前に必ずご確認ください！）

2025 年度提出用

1 事業者の基礎情報（内容確認の上、必要事項を入力してください）

【セルの色分けルール】

薄い黄色	：要入力セル …該当する内容を入力またはプルダウン選択してください
薄い緑色	：自動転記セル（書き変え可） …他の入力内容等から自動転記されます（セルの内容が変更された場合、自動的に内容も変更されていきます）
薄い灰色（または白）	：記入不要セル…記入は不要です（一部、他のセルの結果を踏まえて自動転記されます）

(1) 継続・新規の別（計画を更新する場合「継続」のまま、今年度から新たに特定大規模事業者に該当した場合は「新規」をプルダウン選択）

継続

(2) 事業者の名称等

項目	継続事業者（昨年度報告時の内容）	新規事業者 又は 継続事業者（変更後）
事業者ID（半角数字4ケタ）	9998	
事業者の名称（法人・団体名）	株式会社●●	
代表取締役	代表取締役	
代表者氏名	〇〇 〇〇	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市日本大通り1	
事業者の区分※ （該当：■、非該当：□）	第1号該当事業者 ■	☐
	第2号該当事業者 □	☐
	第3号該当事業者 ■	☐
昨年度からの状況変更	変更無し	

※事業者の区分… 第1号該当事業者：県内の原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上の事業者
第2号該当事業者：県内の連鎖化事業（フランチャイズチェーン等）に関する原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上
第3号該当事業者：県内に使用の本拠地を有する対象自動車を100台以上使用する事業者

(3) 報告対象年度における状況（該当するものがある場合は、「有り」に変更）

第1・2号該当事業者	第3号該当事業者	項目
無し		自家発電設備の有無
	無し	自家発電設備からの電気自動車等への給電の有無
無し		他者へのエネルギー供給または未利用熱の利用の有無
無し	無し	排出量削減のために自ら取得したクレジット等（環境価値）の有無※

※非化石証書付きの電力を電気事業者から購入した場合など、自らがクレジット等を直接取得していない場合は「無し」を選択してください。

2 このファイルの入力手順

次の手順に沿って、該当するシートに必要事項を入力してください。

※「入力要否」欄が「不要」となっているシートは、作業いただく必要はありません（入力要否の表示は上記の基礎情報の内容に応じて変化します）

【シート一覧】

手順	シートタブ	シート名	概要	入力要否
1	1.はじめに	はじめに	今年度の入力作業を進める上で必要な基礎的な情報を入力します。 ※このシートの入力内容によって、後段のシートの入力必要箇所が変わります。	要
2	2.入力 使用量(1,2号)	エネルギー使用量等入力表 （第1号又は第2号該当事業者用）	県内の工場等の件数や使用したエネルギーの量などを入力します。	要
3	3.入力 外部供給等(1,2号)	エネルギー外部供給量等入力表 （第1号又は第2号該当事業者用）	燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合などは、排出量等の算定時に控除するため、その外部供給量等を入力します（該当者のみ）。	（不要）
4	4.入力 使用量(3号)	エネルギー使用量等入力表 （第3号該当事業者用）	県内に使用の本拠を置く対象自動車の台数や使用したエネルギーの量を入力します。	要
5	5.入力 クレジット等	クレジット等入力表 （全事業者用）	排出量削減のために自ら取得したクレジット等（環境価値）がある場合は、その無効量・移転量等を入力します（該当者のみ）。	（不要）
6	6.コピー用	コピー用シート	全ての入力作業が終了したら、このシートのデータをコピーし、排出状況報告書ファイルの「A.貼付 ****提出」シートに貼り付けてください。 ※「****」は提出年度（西暦4桁）	
参考	参考1 排出係数(ガス)	排出係数一覧表 （ガス供給事業者別）	エネルギー使用量等の入力の際、購入元のガス・熱・電気事業者の登録番号、メニュー等が不明な場合に参照してください。	
	参考2 排出係数(熱)	排出係数一覧表 （熱供給事業者別）		
	参考3 排出係数(電気)	排出係数一覧表 （電気事業者別）		

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）

1	＜セルの色分けルール＞ ● 要入力セルは薄い黄色ですので入力をしてください。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い緑色です。他の入力内容等から自動転記されますが、セルの内容を直接書き換えることができます。 ● 自動転記セル（書き換え不可）は薄い灰色または白です。他の入力内容等から自動転記され、セルの内容を直接書き換えることはできません。
2	＜事業者の名称等/継続・新規の別＞ ● 「継続」のままとしてください。
3	＜事業者の名称等/事業ID（半角4ケタ）＞ ● 事業者IDを入力し、昨年度報告内容の変更の有無を確認してください。報告内容に変更がある場合は、E列に変更後の情報を記入するとともに、必要に応じて変更等に係る報告をしてください。
4	＜報告対象年度における状況＞ ● 該当がある場合は「有り」を選択してください。
5	＜シート一覧＞ ● エネルギー使用量等入力ファイルのシート一覧を記載しています。 ● 入力可否の表示は、上記の基礎情報の内容に応じて変化しますので、入力が必要なシートを確認してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）

(1) 工場等の件数 … 葛城（樟井・川崎以外）と樟井・川崎市内の工場等の件数を入力してください。

6

(2) エネルギー消費原単位の指標の設定 ……今期計画で使用する原単位指標（計画対象区域のエネルギー使用量等と関係）について入力してください。

↓①原単位指標の設定方法を選択してください。

②「指標1」に原単位指標に関する情報を入力してください。

※原単位の指標の種類ごとに入力してください

※原単位

区分	単位	単位	CO2排出係数	全県	横浜・川崎市内の合計	県域(横浜・川崎以外)
----	----	----	---------	----	------------	-------------

7

8

910

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

熱 使用 量	他者から購入した熱	産業用蒸気			G J	1.17	0.0654	0.0654	t-CO ₂ /G	771	157			614	257
		産業用以外の蒸気1	※熱供給事業者名を選択	メニュー無し	G J	1.19	0.0510	0.0510		774	158			616	258
		産業用以外の蒸気2	熱供給事業者名を選択		G J	1.19				0				0	
		産業用以外の蒸気3	熱供給事業者名を選択		G J	1.19				0				0	
		温水1	熱供給事業者名を選択		G J	1.19				0				0	
		温水2	熱供給事業者名を選択		G J	1.19				0				0	
		温水3	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO ₂ /G	0				0	
		冷水1	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO ₂ /G	0				0	
		冷水2	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO ₂ /G	0				0	
		冷水3	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO ₂ /G	0				0	
		その他の購入熱			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
	その他使用した熱	地熱			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
		温泉熱			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
		太陽熱			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
		雪氷熱			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
		その他の熱1			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
		その他の熱2			G J				t-CO ₂ /G	0				0	
電 気 使 用 量	電気事業者からの買電	電気事業者1	A0001 東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー無し	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	0.000000		822	174		648	274
		電気事業者2	A0002 イーレックス(株)	メニュー無し		千kWh	8.64	0.000000	0.000000		825	175		650	275
		電気事業者3	A0003 リエスパワー(株)	メニュー無し		千kWh	8.64	0.000000	0.000000		828	176		652	276
		電気事業者4	A0004 エナジー・パートナー(株)	メニュー無し	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	0.000000		831	177		654	277
		電気事業者5	A0005 エナジー・パートナー(株)	メニュー無し	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	0.000000	t-CO ₂ /kWh	834	178		656	278
		電気事業者6	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者7	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者8	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者9	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者10	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者11	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		電気事業者12	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
	上記以外の買電	オフサイト型P P A				千kWh	3.60				912	204		708	304
		自己託送 非燃料由来の非化石電気				千kWh	3.60				915	205		710	305
	自家発電	上記以外の自己託送				千kWh	8.64				0			0	
		その他の買電				千kWh	8.64				0			0	
		太陽光	※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			千kWh	3.60				924	208		716	308
		風力	※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			千kWh	3.60			t-CO ₂ /kWh	927	209		718	309
		地熱	※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			千kWh	3.60			t-CO ₂ /kWh	930	210		720	310
		水力	※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			千kWh	3.60			t-CO ₂ /kWh	933	211		722	311
		その他の非燃料由来の非化石1				千kWh	3.60			t-CO ₂ /kWh	936	212		724	312
		その他の非燃料由来の非化石2				千kWh	3.60			t-CO ₂ /kWh	939	213		726	313
		その他の燃料(化石)	a			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	942	214		728	314
		その他の燃料(化石)	b			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	945	215		730	315
		その他の燃料(化石)	c			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		その他の燃料(化石)	d			千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	
		その他の熱(非化石)				千kWh	8.64			t-CO ₂ /kWh	0			0	

6	＜基礎情報の確認・入力＞ ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から、県域（横浜・川崎以外）のエネルギー指定工場等の件数を記載しています。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー指定工場等以外の工場等を入力してください。 ● 横浜市・川崎市内の事業所数を入力してください。
7	＜横浜・川崎市内のエネルギー使用量等＞ ● 横浜・川崎市内のエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■集計する「エネルギー」について 2022年度に省エネ法が改正され、「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加されたほか、原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直しなどが行われました。2024年度までは非化石エネルギー使用量の報告は不要でしたが、2025年度より報告が必要になりました。 ■エネルギー使用量の集計期間について ・前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 ・電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。
8	＜県域（横浜・川崎以外）のエネルギー使用量等＞ ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等のエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場ごとのエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■県域のエネルギー管理指定工場ごとのエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所があります。
9	＜都市ガスの単位＞ ● 都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0GJ/千m³」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。 ● なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「＝（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。（●：45.00GJ/千m³ではない単位発熱量）

10	＜非化石燃料＞ ● 非化石燃料からの供給がある場合はエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 記載のバイオマス以外は「その他バイオマス」、記載がない非化石燃料については「その他の非化石燃料」を記載の上、入力をしてください。
11	＜熱使用量＞ ● 熱の使用において供給がある場合は事業者を選択の上、使用量の合計量を入力してください。
12	＜電気事業者からの買電＞ ● 旧一般電気事業者（9電力）もしくは一般電気事業者以外（PPS等）からの供給がある場合は事業者を選択の上、買電電力量を入力してください。
13	＜電気事業者以外の買電＞ ● オフサイト型PPA等の電気事業者以外からの買電がある場合は、買電電力量を入力してください。
14	＜自家発電＞ ● 自家発自家消費する太陽光発電等による非化石電気の年間使用量は、メーターを設置し、電力量を測定した数値を読み取って報告してください。 なお、メーターの整備が困難である場合には、下記の式を用いて使用量を算出し、報告してください。 年間使用量（kWh）＝（太陽光発電設備の定格出力※1×365日×24時間）×13.8%※2÷100 ※1：太陽電池の合計出力とパワーコンディショナー（PCS）の出力のいずれか小さい方の出力とし、PCSを複数台設置している場合は、各系列における太陽電池の合計出力とPCSの出力のいずれか小さい方の出力を合計した値を用いてください。 ※2：年間設備利用率の平均値は、調達価格等算定委員会「令和5年度以降の調達価格等に関する意見」に基づき13.8%とします。 ★留意点★ ■エネルギー使用量等入力ファイルによらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について ・本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、エネルギー使用量等入力ファイルによらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル2（外部供給量等入力表）

1 基礎情報の確認・入力

(1) 事業所数

県域（横浜・川崎以外）

エネルギー管理指定工場等

1 件

上記以外の工場等

2 件

横浜・川崎市内

3 件

(2) 燃料を使用して発生させた熱・電気その他への供給の有無

有り

A（熱供給事業者、発電事業者等）

(3) 副生エネルギーの販売の有無

有り

B

(4) 未利用熱の購入の有無

無し

C

15

横浜・川崎市内のエネルギーの外部供給量等の合計量も入力

県域のエネルギー以外の工場等外部供給量等

2 エネルギーの外部供給量等の入力

区分

単位

<参考>
エネルギー
使用量

全県の合計
(6件)

横浜市・川崎市内の合計

県域（横浜・川崎以外）
の合計

指定工場等以外
の合計

◆エネルギー使用量等入力ファイル2（外部供給量等入力表）

15	<他者への供給の有無/副生エネルギーの販売の有無/未利用熱の購入の有無> - 燃料を使用して発生させた熱・電気その他への供給の有無を選択してください。熱供給事業者、発電事業者の登録工場等のみが対象になります。 - 副生エネルギーの販売の有無を選択してください。 - 未利用熱の購入の有無を選択してください。
16	<横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量等> 横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。
17	<県域（横浜・川崎以外）の外部供給のエネルギー使用量等> - 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 - 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ★留意点★ ■県域のエネルギー管理指定工場ごとの外部供給のエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所があります。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル3（エネルギー使用量等入力表）

1 対象自動車の台数の入力									
区分		単位	全県 (県域以外+県域)			県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)		県域 (横浜・湘南ナンバー車)	
(1) 報告対象年度の前年度末に所有していた車両		a	台	150		30		120	
うち 報告対象年度末までに廃止した車両		b	台	(8)		(3)		(5)	
(2) 報告対象年度中に新規取得した車両		c	台	10		4		6	
うち 報告対象年度末までに廃止した車両		d	台	(2)		(1)		(1)	
(3) 報告対象年度末に所有していた車両		(a-b+c-d)	e	150		30		120	
■乗用自動車※		f	台	0					
※3ナンバー車、 5・7ナンバー車（定員10人以下）	うち 電気自動車（EV）	g	台	(0)					
	うち 燃料電池自動車（FCV）	h	台	(0)					
	うち プラグインハイブリッド自動車（PHV）	i	台	(0)					
	うち ハイブリッド自動車（HV）	j	台	(0)					
	うち その他の自動車（ガソリン車等）	(f-g-h-i-j)	k	(0)		(0)		(0)	
■バス・貨物自動車※		l	台	0					
※1・2・4・6ナンバー車、 5・7ナンバー車（定員11人以上）	うち 電気自動車（EV）	m	台	(0)					
	うち 燃料電池自動車（FCV）	n	台	(0)					
	うち プラグインハイブリッド自動車（PHV）	o	台	(0)					
	うち ハイブリッド自動車（HV）	p	台	(0)					
	うち その他の自動車（ガソリン車等）	(l-m-n-o-p)	q	(0)		(0)		(0)	
■特殊自動車※ ※8ナンバー車		(e-f-l)	r	150		30		120	

※第3号該当当事業者のエネルギーの単位は、実態を考慮して省エネ法の単位の1/1,000としていますので、

エネルギー使用量等の入力												
区分				単位	単位	CO2排出係数			全県 (県域以外+県域)		県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)	県域 (横浜・湘南ナンバー車)
追加表示	一該当するエネルギーが表示されていない場合はフィルターから追加表示してください			単位 単位の違いに注意!	発熱量 (GJ/単位)	基礎	調整後	単位				
初期表示	燃 料	化石燃料	揮発油（ガソリン）	L	0.0334	0.0187	0.0187	tC/GJ	300		100	200
初期表示			ジェット燃料油	L	0.0363	0.0186	0.0186	tC/GJ	302		101	201
初期表示			軽油	L	0.0380	0.0188	0.0188	tC/GJ	304		102	202
初期表示			A重油	L	0.0389	0.0193	0.0193	tC/GJ	306		103	203
初期表示			B・C重油	L	0.0418	0.0202	0.0202	tC/GJ	308		104	204
初期表示			石油ガス、液化石油ガス（LPG）	kg	0.0501	0.0163	0.0163	tC/GJ	310		105	205
初期表示			可燃性天然ガス、液化天然ガス（LNG）	kg	0.0547	0.0139	0.0139	tC/GJ	312		106	206
初期表示			都市ガス（CNG含む）1	m ³	0.0450	2.05	2.05	tC/GJ	314		107	207
初期表示			都市ガス（CNG含む）2	m ³	0.0450	2.05	0.00	tC/GJ	316		108	208
初期表示			都市ガス（CNG含む）3	m ³	0.0450	2.05	0.00	tC/GJ	318		109	209
初期表示			都市ガス（CNG含む）4	m ³	0.0450	2.01	2.01	tC/GJ	320		110	210
初期表示			都市ガス（CNG含む）5	m ³	0.0450	2.01	2.01	tC/GJ	322		111	211
初期表示			その他の化石燃料	GJ				tC/GJ	324		112	212
初期表示		非化石燃料	バイオエタノール	L	0.0234			tC/GJ	326		113	213
初期表示			バイオディーゼル	L	0.0356			tC/GJ	328		114	214
初期表示			水素	kg	0.1420			tC/GJ	330		115	215
初期表示			アンモニア	kg	0.0225			tC/GJ	332		116	216
初期表示			その他の非化石燃料1	GJ				tC/GJ	334		117	217
初期表示	電 気	電気事業者からの買電	電気事業者1	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	336		118	218
初期表示			電気事業者2	kWh	0.00864	0.000429	0.000429	t-CO2/kWh	338		119	219
初期表示			電気事業者3	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	340		120	220
初期表示			電気事業者4	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	342		121	221
初期表示			電気事業者5	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	344		122	222
初期表示			電気事業者6	kWh	0.00864	0.000433	0.000433	t-CO2/kWh	346		123	223
初期表示			電気事業者7	kWh	0.00864	0.000460	0.000460	t-CO2/kWh	348		124	224
初期表示			電気事業者8	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	350		125	225
初期表示			電気事業者9	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	352		126	226
初期表示			電気事業者10	kWh	0.00864	0.000199	0.000199	t-CO2/kWh	354		127	227

初期表示	エネルギー消費	指標の名称						走行距離	走行距離	走行距離
初期表示	原単位	その他の内容								
初期表示		指標の量	B					300	100	200
初期表示		指標の単位						千km	千km	千km
初期表示		その他の内容								

18	＜県域以外の対象自動車の台数の入力＞ ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ● 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ★留意点★ 集計の対象となる自動車は以下の通りです。 ・自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄が自身（自社）であり、かつ「使用の本拠の位置」欄が神奈川県内にある自動車。 ・リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 集計の対象外となる自動車は以下の通りです。 ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの） ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「修正理由書」（押印不要）のご提出が必要となる場合がありますので、速やかにご相談ください。
19	＜県域の対象自動車の台数の入力＞ ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ● 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。
20	＜県域以外のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域以外のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● 排出量原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）入力してください。
21	＜県域のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域エネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● 排出量原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）入力してください。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル4（クレジット等入力表）

区分			単位	第1号又は第2号該当事業者				第3号該当事業者			
				全県	県域以外		県域	全県	県域以外		県域
					横浜市内	川崎市内			横浜市内	川崎市内	
国内認証排出削減量	国内クレジット		t-CO ₂	330	100	110	120	345	105	115	125
	オフセット・クレジット		t-CO ₂	333	101	111	121	348	106	116	126
	J-クレジット	再エネ電力由来	t-CO ₂	336	102	112	122	351	107	117	127
			kWh	339	103	113	123	354	108	118	128
		再エネ熱由来	t-CO ₂	342	104	22	124	0			23
			kWh	345	105		125	0			
		その他	t-CO ₂	348	106		126	357	109	119	129
	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量	グリーン電力証書	t-CO ₂	351	107		127	360	110	120	130
			kWh	354	108	118	128	363	111	121	131
		グリーン熱証書	t-CO ₂	357	109	119	129	0			
			kWh	360	110	120	130	0			
	その他		t-CO ₂	363	111	121	131	366	112	122	132
海外認証排出削減量（JCMクレジット）			t-CO ₂	366	112	122	132	369	113	123	133
非化石電源二酸化炭素	FIT非化石証書		kWh	369	113	123	133	372	114	124	134
削減相当量	非FIT非化石証書（再エネ指定あり）		kWh	372	114	124	134	375	115	125	135
	非FIT非化石証書（再エネ指定なし）		kWh	375	115	125	135	378	116	126	136

特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報

R7.3.18 環境省・経済産業省公表版

全国平均係数(t-CO ₂ /kWh)	0.000423
FIT補正率	
非FIT補正率	

22	＜第1号又は第2号該当事業者のクレジット等＞ ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非 FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が2025 年 7 月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。
23	＜第3号該当事業者のクレジット等＞ ● 第3号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第3号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非 FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が2025 年 7 月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書（コピーデータ貼付けシート）

手順① B9セルに2024年度排出量実績を貼付けてください。

⇒ 次に、「排出状況報告書本体」(報告書1面～報告書4面個別票)に必要事項を入力してください。

1 コピーデータの貼付け(2024年度実績)

↑オレンジ色のセルに2024年度実績データを「値のみ貼り付け」してください(Ctrl+Alt+V⇒V⇒Enter)

報告対象年度 2024年度	年度(4/1 ～3/31)	前年度からの 法人情報変更 有無	区分(大規模)	区分(中小)	原単位に 換算する 場合	全県	県域	入力補助	事業者ID	比較年度 (大1.2号)	比較年度 排出量(大 1.2号.基 礎)	比較年度 排出量(大 1.2号.調 整)	2022年度 排出量(大 1.2号.基 礎)	2022年度 排出量(大 1.2号.調 整)	2023年度 排出量(大 1.2号.基 礎)	2023年度 排出量(大 1.2号.調 整)
1 法人・団体名	(役職)	(氏名)	第1号	工場等	原単位分母の名称											
2 代表者役職・氏名			第2号	自動車	原単位分母の単位											
3 事業者の住所又は主たる事務所の所在地			第3号		原単位分母の値											
4 区分	区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分	区域	エネルギー種別の 発熱量・排出係数	自動車 (3号該当事業者)	搬送1 事業所名 所在地	搬送2 事業所数	搬送3 事業所名 所在地									
5 エネルギーの種類	省エネ法定期報告・温対法SHK8	所在地	単位	単位	使用量	使用量	使用量	外部供給	未利用量	使用量	外部供給	未利用量	使用量	外部供給	未利用量	未利用量
6 エネルギーの種類			GJ/単位	t/GJ												
7 化石燃料	原油(コンデンサートを除く)	単位	38.3	0.019												
8 化石燃料	原油のうちコンデンサート(NGL)	単位	34.8	0.0183												
9 化石燃料	揮発油	単位	33.4	0.0187												
10 化石燃料	軽油	単位	33.3	0.0186												
11 化石燃料	ジェット燃料油	単位	36.3	0.0186												
12 化石燃料	灯油	単位	36.5	0.0187												
13 化石燃料	軽油	単位	38.0	0.0188												
14 化石燃料	A重油	単位	38.9	0.0193												
15 化石燃料	B・C重油	単位	41.8	0.0202												
16 化石燃料	石油アスファルト	単位	40.0	0.0204												
17 化石燃料	石油コークス	単位	34.1	0.0254												
18 化石燃料	石油ガス 液化石油ガス(LPG)	単位	50.1	0.0163												
19 化石燃料	石油系炭化水素ガス	単位	46.1	0.0144												
20 化石燃料	液化天然ガス(LNG)	単位	54.7	0.0139												
21 化石燃料	その他可燃性天然ガス	単位	36.4	0.0139												
22 化石燃料	輸入原料炭	単位	28.7	0.0246												
23 化石燃料	コークス用原料炭	単位	28.9	0.0245												
24 化石燃料	吹込用原料炭	単位	28.3	0.0251												
25 化石燃料	輸入一般炭	単位	26.1	0.0243												
26 化石燃料	国産一般炭	単位	24.2	0.0242												
27 化石燃料	輸入無煙炭	単位	27.6	0.0255												
28 化石燃料	石炭コークス	単位	29.0	0.0255												
29 化石燃料	コールタール	単位	37.3	0.0209												
30 化石燃料	コークス炉ガス	単位	18.4	0.0109												
31 化石燃料	高炉ガス	単位	3.23	0.0264												
32 化石燃料	発電用高炉ガス	単位	3.45	0.0264												
33 化石燃料	転炉ガス	単位	7.53	0.042												
34 化石燃料	都市ガス	単位														
35 化石燃料	その他の化石燃料	単位														
36 化石燃料	黒炭	単位	13.6													
37 化石燃料	木材	単位	13.2													
38 化石燃料	木質燃料	単位	17.1													
39 化石燃料	バイオエタノール	単位	23.4													
40 化石燃料	バイオディーゼル	単位	35.6													
41 化石燃料	バイオガス	単位	21.2													
42 化石燃料	その他バイオマス	単位	13.2													
43 化石燃料	RDF	単位	18.0	0.0162												
44 化石燃料	RPF	単位	26.9	0.0166												
45 化石燃料	廃タイヤ	単位	33.2	0.0135												
46 化石燃料	廃プラスチック(一般廃棄物)	単位	29.3	0.0257												
47 化石燃料	廃プラスチック(産業廃棄物)	単位	29.3	0.0239												

◆報告書（コピーデータ貼付けシート）

1	<手順①> エネルギー使用量等の入力が終わったら、手順①に沿って様式本体ファイルにデータを貼り付けてください。
2	<コピーデータの貼付け（2024年実績）> 2024年実績を報告する事業者の方はオレンジ色のセルに2024年度実績データを「値」のみ貼り付けてください。 - Microsoft製品をお使いの事業者は「Ctrl+Alt+V⇒V⇒Enter」、Apple製品のお使いの事業者は「Command+Shift+V」にてデータの貼り付けが可能です。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第1面（総括票）

第5号様式（第4条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）
（総括票）

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

2025 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号 123 - 4567
住 所 神奈川県厚木市〇〇9999
〇〇ビル
氏 名 株式会社●●
厚木工場長 △△ △△

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		株式会社●● 代表取締役 〇〇 〇〇		2	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県横浜市日本大通り 1		計画対象 4	
特定大規模事業者の区分	3	☒ 年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	25,569 k1	〇
		うち 21,311 k1			
		☐ 連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）	k1		
		☒ 対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	150 台	
				うち 120 台	〇
主たる事業の業種	5	大分類			
		中分類			
連先	6	部署名 総務部総務課（担当 ****）			
		電話番号 XXX - XXX - XXXX			
		FAX番号 *** - *** - ****			
		電子メールアドレス abc@●●●●.jp			
※受付欄		※特記欄	<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名：****株式会社 部署名：*****部***課 担当者名：** 電話番号：***-***-**** 電子メールアドレス：abc@●●●●.jp		

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第1面（総括票）

1	<届出者> ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p15を参照してください。
2	<事業者の名称・住所等> ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地が自動転記されますので、記入不要です。 ★留意点★ ■変更届の提出について 前年度に提出した書類に記載した事業者の名称及び住所から変更がある場合は、変更届（第2号様式）の提出が併せて必要になります。
3	<特定大規模事業者の区分> ○ 自動反映されますので、記入不要です。
4	<原油換算エネルギー使用量の合計量> ○ 原油換算エネルギー使用量の合計量が自動転記されますので記入不要です。 <使用台数> ○ 報告対象年度末の所有台数が自動転記されますので記入不要です。 <計画対象> ○ 該当する事業者区分ごとに計画書の対象となる「原油換算エネルギー使用量の合計量」の右側（欄外）に○を付けてください（プルダウン選択）。なお、横浜市及び川崎市内に対象事業所が存在しない場合は、下段に○を付けてください。
5	<主たる事業の業種> ○ 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。（大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。） 【参考】日本標準産業分類（令和5年6月改定）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05koumokusetsumei.html
6	<連絡先> ○ 提出書類の問合せ窓口となる担当部署名、電話番号等を記載してください。 また、担当者が明確となっている場合は、担当者名も併せて記載してください。 ○ なお、書類作成等を委託した事業者への問合せを希望する場合は、特記欄に会社名、担当部署名、担当者名、電話番号、メールアドレスを記載してください。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第2面（総括票）

（第2面）

2 計画期間

7

株式会社●●

チェック欄

記載例は、

2021	年度	～	2025	年度	報告対象年度	2024	年度
------	----	---	------	----	--------	------	----

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（※別第2条第1号又は第2号該当の事業）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2020 年度 (年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	(基)	150,000	tCO ₂	報告対象年度の 前年度の排出量 (tCO ₂)	<自動計算> 対前年度 増減率(%)※	
	基準排出量の合計量	(基)	200,000		tCO ₂	(調)	145,000			tCO ₂
	報告対象年度における排出量の合計量	(基)	41,300		tCO ₂	(調)	33,500			tCO ₂
	報告対象年度における排出量の合計量	(基)	172,000		tCO ₂	(調)	172,000			tCO ₂
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	生産数量	排出量原単位の単位	tCO ₂ / 千t	報告対象年度の 原単位指標の量	20,000		報告対象年度の 前年度の排出量 原単位	<自動計算> 対前年度 増減率(%)※	
	基準年度における排出量原単位	(基)	3.6	tCO ₂ / 千t	(基)	2.5	tCO ₂ / 千t			
	報告対象年度における排出量原単位	(調)	3.5	tCO ₂ / 千t	(調)	2.5	tCO ₂ / 千t			
	報告対象年度における排出量原単位	(基)	2.07	tCO ₂ / 千t	(調)	1.68	tCO ₂ / 千t			
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	11 <CO₂排出量/排出量原単位の前年度からの増減率> 今年度のCO₂排出量は、前年度に対して□%減少（増加）した。 今年度の排出量原単位は、前年度に対して□%改善（悪化）した。 <主な増減理由> ●CO₂排出量 ・「**」が約□%増えた（減った）ため。 ・～したため。 ●排出量原単位 ・原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、CO₂排出量の増減理由に同じ。 ・原単位指標の量である「**」がCO₂排出量以上に増えた（減った）ため。 ・～したため。 <報告対象年度に実施した主な削減対策> ・ ・ ・ <今期の達成見込み> ・									
	設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基)	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基)	tCO ₂		
			報告対象年度の排出量の合計量	(基)	tCO ₂					
		工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位					
			基準年度における排出量原単位	(基)		最終年度における排出量原単位	(基)			
			報告対象年度における排出量原単位	(調)						
			報告対象年度における排出量原単位	(基)						

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第2面（総括票）

7	<計画期間> ○ 今期の計画書に記載した内容を「西暦」で記載してください。
★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）は次の「8」～「12」を記載してください。（第3号該当事業者は記載不要です。）	
8	<基準排出量の合計量・最終年度における排出量の合計量> ○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。
9	<報告対象年度における排出量の合計量> ○ 自動転記されますので記入不要です。
★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、次の「10」～「11」に記載してください。	
10	<原単位の指標の種類・排出量原単位の単位・基準年度における排出量原単位・最終年度における排出量原単位> ○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。
11	<報告対象年度における排出量原単位> ○ 報告対象年度の原単位指標の量をS12セルに入力してください。 ○ 入力の結果、報告対象年度の排出量原単位が自動転記されます。
12	<報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明> ○ 報告対象年度の排出量（排出量原単位の目標を設定している場合は排出量原単位も）について、 ・ <u>報告対象年度の前年度からの増減率</u> ・ 想定される主な増減理由 ・ 報告対象年度に実施した<u>主な削減対策の内容</u> ・ <u>今期の削減目標の達成の見込み</u> を記載してください。 ★留意点★ ■報告対象年度の前年度からの増減等に関する説明について ・ 「<u>基礎排出係数</u>」を用いて算出した排出量の増減状況を必ず記載してください。 （調整後排出係数を用いて算出した排出量の増減状況を併記することも可） ・ なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。
13	<設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等> ○ 今期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「8」～「11」を参考に記載してください。 ※ 任意での記載項目であり、本項目に関するエネルギー使用量等入力ファイルの添付は不要です。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第3面（総括票）

（第3面）

株式会社●●

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第3号該当の事業者）

県内で使用している全ての対象自動車エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2020 年度 (年度～ 年度)		14	最終年度における排出量の合計量	45,000 tCO ₂
	基準排出量の合計量	50,000 tCO ₂				
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	報告対象年度における排出量の合計量	15 67,200 tCO ₂		16	排出量原単位の単位	tCO ₂ / km
	原単位の指標の種類	走行距離				
	基準年度における排出量原単位	8.1 tCO ₂ /km				
	報告対象年度における排出量原単位	17 6.72 tCO ₂ /km				
18		<CO₂排出量/排出量原単位の前年度からの増減率> 今年度のCO₂排出量は、前年度に対して□%減少（増加）した。 今年度の排出量原単位は、前年度に対して□%改善（悪化）した。 <主な増減理由> ●CO₂排出量 ・「***」が約○%増えた（減った）ため。 ・～したため。 ●排出量原単位 ・原単位指標の量である「**」に変動がなかったため、CO₂排出量の増減理由に同じ。 ・原単位指標の量である「**」がCO₂排出量以上に増えた（減った）ため。 <報告対象年度に実施した主な削減対策> ・ ・ ・ <今期の達成見込み> ・				
19 対象車の使用状況	使用台数		割合			
	総数	120 台				
	うち電気自動車	2 台	1.67 %			
	うち天然ガス自動車	台	0.00 %			
	うちハイブリッド自動車	35 台	29.17 %			
	うちディーゼル代替LPガス自動車	台	0.00 %			
20 使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	自動車における排出量	基準排出量の合計量	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
		報告対象年度における排出量の合計量	tCO ₂			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位		最終年度における排出量原単位		
		報告対象年度における排出量原単位				

◆報告書第3面（総括票）

★ 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ記載	
14	＜基準排出量の合計量・最終年度における排出量の合計量＞ ○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。
15	＜報告対象年度における排出量の合計量＞ ○ 排出量が自動転記されますので記入不要です。
★ 計画書の作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、記載してください。（「16」～「17」）	
16	＜原単位の指標の種類・排出量原単位の単位・基準年度における排出量原単位・最終年度における排出量原単位＞ ○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。
17	＜報告対象年度における排出量原単位＞ ○ 排出量原単位が自動転記されますので記入不要です。
18	＜報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明＞ ○ 報告対象年度の排出量（排出量原単位の目標を設定している場合は排出量原単位も）について、 ・ 報告対象年度の前年度からの増減率 ・ 想定される主な増減理由 ・ 報告対象年度に実施した主な削減対策の内容 ・ 今期の削減目標の達成の見込み を記載してください。
19	＜対象自動車の使用状況＞ ○ 計画の策定対象となる区域（①全県 又は ②横浜市・川崎市を除く県の区域）に使用の本拠を置く自動車について、報告対象年度末（3月31日）時点の状況を記載してください。
20	＜使用しているすべての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等＞ ○ 今期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「15」～「18」を参考に記載してください。 ※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙2の添付は不要です。

排出状況報告書（第5号様式）記載要領

◆報告書第4面（個別票）

（第4面）
（個別票）

株式会社●●

報告4面個別票

チェック欄 記載例は

5 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標

(1) 工場等の名称等

工場等の名称	工場1			21
工場等の所在地	神奈川県厚木市〇〇1234			
工場等の規模	建築物の延べ面積	22	1,000 m ²	
連絡	部署名	製造部製造第一課		
	電話番号	046	— XXX — XXXX	
	FAX番号	046	— *** — ****	
	電子メールアドレス	def@〇〇〇〇.jp		
				24

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準排出量	(基) 27,000 tCO ₂	最終年度における排出量	(基) 23,000 tCO ₂	報告対象年度の前年度の排出量 (tCO ₂)	25,000	<自動計算> 対前年度 増減率(%)※	-1.2	
	報告対象年度における排出量	(基) 25	24,700 tCO ₂		26				
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	生産数量	排出量原単位の単位	tCO ₂ /千t	報告対象年度の前年度の原単位指標の量	1,500			
	基準年度における排出量原単位	(基) 18	tCO ₂ /千t	最終年度における排出量原単位	(基) 15	tCO ₂ /千t	報告対象年度の前年度の排出量原単位		<自動計算> 対前年度 増減率(%)※
	報告対象年度における排出量原単位	(基) 16.5	tCO ₂ /千t		27		17	-2.9	
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	28 <CO2排出量/排出量原単位の前年度からの増減率> 今年度のCO2排出量は、前年度に対して□%減少（増加）した。 今年度の排出量原単位は、前年度に対して□%改善（悪化）した。 <主な増減理由> ●CO2排出量 ・「***」が約□%増えた（減った）ため。 ・～したため。 ●排出量原単位 ・原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、CO2排出量の増減理由に同じ。 ・原単位指標の量である「**」がCO2排出量以上に増えた（減った）ため。 ・～したため。 <報告対象年度に実施した主な削減対策> ・ ・ ・								

- 備考
- ※印の欄は、記入しないでください。
 - のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。
 - 報告対象年度における排出量の算定の根拠を明らかにする書類（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にあつては、総括票及び個別票を作成した工場等ごと。）を添付してください。

◆報告書第4面（個別票）

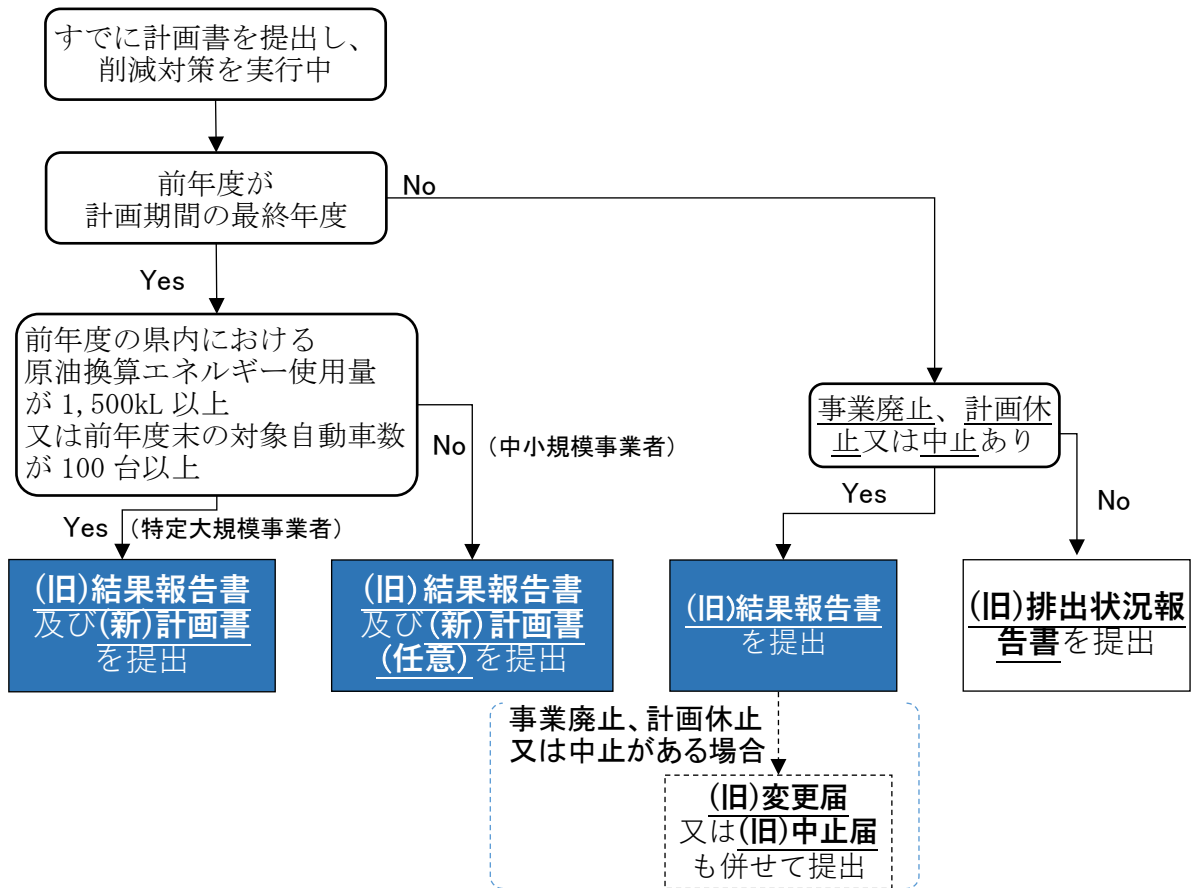
★ 今期の計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載 ★ 県に提出した事業活動温暖化対策計画書に記載した「エネルギー管理指定工場等」ごとに作成が必要 ★ 報告対象年度中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合でも、計画期間の最終年度の翌年度（結果報告書）まで、記載が必要 又、報告対象年度中に廃止するなどした場合も記載が必要 （ただし、報告対象年度より前の年度に工場等を廃止した場合は、記載不要）	
21	<工場等の名称・所在地> ○ 今期の計画書(第8面)で記載した内容をそのまま記載してください。（名称変更等があった場合を除く。） ※工場等の名称はプルダウンで選択してください。
22	<工場等の規模（建築物の延べ床面積）> ○ エネルギー管理指定工場等のエネルギー使用量の算定対象となる区域の延べ床面積について、<u>小数点第1位を四捨五入して整数で記載</u>してください。 ※原単位指標として「延床面積」を使用している場合は、増減理由を自由記載に記載してください。
23	<連絡先> ○ 当該エネルギー管理指定工場等の排出状況、取組内容等に関する問い合わせとなる担当部署名及び電話番号等を記載してください。
24	8 を参照
25	○ 基礎排出量が自動転記されますので記入不要です。
26	10 を参照
27	11 を参照
28	12 を参照

結果報告書（第7号様式）記載要領

2 結果報告書（第7号様式）の記載要領

※ 中小規模事業者等が結果報告書（第8号様式）を作成する場合は、この記載要領を参考にしてください。

◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）



◆【提出書類】（再掲）

種類	作成書類		1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)		3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
			エネルギー管理指定工場有	エネルギー管理指定工場無	
結果報告書	第7号様式 <第8号様式>※1	総括票（1～6面）	○	○	○
		個別票（7～8面）※2	○	—	—
	添付資料	エネルギー使用量等入力ファイル	○	○	○
		自ら取得したクレジット等を証する書類の写し（PDF等） （該当者のみ）	○	○	○
		別紙3※2	○	—	—
		別紙4	—	—	○

※1 <>内の様式は、中小規模事業者等用の様式番号です。

※2 個別票及び別紙3は、計画書提出時点で横浜市及び川崎市を除く県の区域に設置していたエネルギー管理指定工場等ごとに作成（計画書提出時点で未指定の工場等は、作成不要）してください。なお、計画期間中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同期間中に廃止するなどした場合も記載が必要です。

◆【一般的な書類作成の流れ】

	1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)	3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
① 添付資料の作成	＜計画を更新する事業者の方＞ エネルギー使用量等入力ファイルは、結果報告書と計画書で兼用可能です。 ※但し、エネルギー管理指定工場等の変更がある場合は、別途作成する必要があります。	＜計画を更新する事業者の方＞ エネルギー使用量等入力ファイルは、結果報告書と計画書で兼用可能です。
	＜エネルギー使用量等入力ファイル作成イメージ＞ エネルギー使用量等を入力 自動集計 コピー用シート エネルギー使用量等入力ファイルの入力シートに最終年度の ☐ エネルギー使用量 ☐ 外部供給量（他者への供給実績がある場合のみ） ☐ クレジット 等を入力（又は選択）することで、コピー用シートにデータが自動集計されます。	＜エネルギー使用量等入力ファイル作成イメージ＞ 走行車両台数等を入力 自動集計 コピー用シート エネルギー使用量等入力ファイルの入力シートに最終年度中の走行車両の ☐ 台数 ☐ 走行距離 等を入力することで、コピー用シートにデータが自動集計されます。
	＜別紙3作成イメージ＞ 計画提出時のデータ(最終版) セルの内容をコピー 最新の様式 別紙3-1 別紙3 計画していた対策の実施結果を入力 別紙3（工場等対策チェックリスト）に計画策定時の別紙3-1※（書類補正後の最終版）の内容をセルごとコピーして貼り付けた後、計画していた対策の実施結果等を入力します。 ※エネルギー管理指定工場等ごとに作成（当該工場等がない場合は作成不要） ※2022 年度報告分から別紙は3のみとなりました。 前期の計画書で添付していただいた別紙3-2の計画内容に関する実施結果は、結果報告書第7面又は第8面に記載してください。	＜別紙4作成イメージ＞ 計画提出時のデータ(最終版) セルの内容をコピー 最新の様式 別紙4 別紙4 計画していた対策の実施結果を入力 別紙4（自動車対策チェックリスト）に計画策定時の同様式（書類補正後の最終版）の内容をセルごとコピーして貼り付けた後、計画していた対策の実施結果等を入力します。

結果報告書（第7号様式）記載要領

	1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)	3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
② 報告書本体の作成	＜報告書作成イメージ＞ 集計されたコピー用シートを様式本体に貼り付けることで、最終年度の ○原油換算エネルギー使用量 ○排出量 等 が算出され様式に自動転記されます。 その他に、前期の計画書で設定した基準・目標値や、毎年の排出状況報告書で報告した計画期間中の排出量等を転記するほか、別紙3の内容を転記します。 また、<u>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明、削減目標を達成するための措置の実施結果等を記載</u>します。（第1面、第2面、第4面、第5面、第6面、第7面※及び第8面※） ※エネルギー管理指定工場等がある場合のみ	＜報告書作成イメージ＞ 集計されたコピー用シートを様式本体に貼り付けることで、最終年度の ○所有台数 ○排出量 等 が算出され、様式に自動転記されます。 前期の計画書で設定した基準・目標値や、毎年の排出状況報告書で報告した計画期間中の排出量等を転記するほか、別紙4の内容を転記します。 また、<u>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明、削減目標を達成するための措置の実施結果等を記載</u>します。（第1面、第3面、第4面及び第5面）
③ 書類提出	報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。	報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）

はじめに（毎年度、作業前に必ずご確認ください！）

2025 年度提出用

1 事業者の基礎情報（内容確認の上、必要事項を入力してください）

【セルの色分けルール】

薄い黄色	：要入力セル …該当する内容を入力またはプルダウン選択してください
薄い緑色	：自動転記セル（書き変え可） …他の入力内容等から自動転記されます（セルの内容を変更することができません）
薄い灰色（または白）	：記入不要セル…記入は不要です（一部、他のセルの結果を踏まえて自動転記されます）

1

(1) 継続・新規の別（計画を変更する場合は「継続」のまま、今年度から新たに特定大規模事業者に該当した場合は「新規」をプルダウン選択）

継続

2

(2) 事業者の名称等

項目	継続事業者（昨年度報告時の内容）	新規事業者 又は 継続事業者（変更後）
事業者ID（半角数字4ケタ）	9998	
事業者の名称（法人・団体名）	株式会社●●	
代表取締役	代表取締役	
代表者氏名	〇〇 〇〇	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市日本大通り1	
事業者の区分※ （該当：■、非該当：□）	第1号該当事業者 ■	☐
	第2号該当事業者 □	☐
	第3号該当事業者 ■	☐
昨年度からの状況変更	変更無し	

3

※事業者の区分… 第1号該当事業者：県内の原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上の事業者
第2号該当事業者：県内の連鎖化事業（フランチャイズチェーン等）に関する原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上
第3号該当事業者：県内に使用の本拠地を有する対象自動車を100台以上使用する事業者

(3) 報告対象年度における状況（該当するものがある場合は、「有り」に変更）

第1・2号該当事業者	第3号該当事業者	項目
無し		自家発電設備の有無
	無し	自家発電設備からの電気自動車等への給電の有無
無し		他者へのエネルギー供給または未利用熱の利用の有無
無し	無し	排出量削減のために自ら取得したクレジット等（環境価値）の有無※

4

※非化石証書付きの電力を電気事業者から購入した場合など、自らがクレジット等を直接取得していない場合は「無し」を選択してください。

2 このファイルの入力手順

次の手順に沿って、該当するシートに必要事項を入力してください。

※「入力要否」欄が「不要」となっているシートは、作業いただく必要はありません（入力要否の表示は上記の基礎情報の内容に応じて変化します）

【シート一覧】

手順	シートタブ	シート名	概要	入力要否
1	1.はじめに	はじめに	今年度の入力作業を進める上で必要な基礎的な情報を入力します。 ※このシートの入力内容によって、後段のシートの入力必要箇所が変わります。	要
2	2.入力 使用量(1,2号)	エネルギー使用量等入力表 （第1号又は第2号該当事業者用）	県内の工場等の件数や使用したエネルギーの量などを入力します。	要
3	3.入力 外部供給等(1,2号)	エネルギー外部供給量等入力表 （第1号又は第2号該当事業者用）	燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合などは、排出量等の算定時に控除する必要があるため、その外部供給量等を入力します（該当者のみ）。	（不要）
4	4.入力 使用量(3号)	エネルギー使用量等入力表 （第3号該当事業者用）	県内に使用の本拠を置く対象自動車の台数や使用したエネルギーの量を入力します。	要
5	5.入力 クレジット等	クレジット等入力表 （全事業者用）	排出量削減のために自ら取得したクレジット等（環境価値）がある場合は、その無効量・移転量等を入力します（該当者のみ）。	（不要）
6	6.コピー用	コピー用シート	全ての入力作業が終了したら、このシートのデータをコピーし、計画書・報告書本体ファイルの「A.貼付 ****提出」シートに貼り付けてください。 ※「****」は提出年度（西暦4桁）	5
参考	参考1 排出係数(ガス)	排出係数一覧表 （ガス供給事業者別）	エネルギー使用量等の入力の際、購入元のガス・熱・電気事業者の登録番号、メニュー等が不明な場合に参照してください。	
	参考2 排出係数(熱)	排出係数一覧表 （熱供給事業者別）		
	参考3 排出係数(電気)	排出係数一覧表 （電気事業者別）		

◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）

1	<セルの色分けルール> ● 要入力セルは薄い黄色ですので入力をしてください。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い緑色です。他の入力内容等から自動転記されますが、セルの内容を直接書き換えることができます。 ● 自動転記セル（書き換え不可）は薄い灰色または白です。他の入力内容等から自動転記され、セルの内容を直接書き換えることはできません。
2	<事業者の名称等/継続・新規の別> ● 「継続」のままとしてください。
3	<事業者の名称等/事業ID（半角4ケタ）> ● 事業者IDを入力し、昨年度報告内容の変更の有無を確認してください。報告内容に変更がある場合は、E列に変更後の情報を記入するとともに、必要に応じて変更等に係る報告をしてください。
4	<報告対象年度における状況> ● 該当がある場合は「有り」を選択してください。
5	<シート一覧> ● エネルギー使用量等入力ファイルのシート一覧を記載しています。 ● 入力可否の表示は、上記の基礎情報の内容に応じて変化しますので、入力が必要なシートを確認してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）

1 基礎情報の確認・入力

(1) 工場等の件数 ……県域（横浜・川崎以外）と横浜・川崎市内の工場等の件数を入力してください。

区域	区分	件数
県域	エネルギー管理指定工場等	10 件
(横浜・川崎以外)	上記以外の工場等	2 件
横浜・川崎市内	全ての工場等	3 件

(2) エネルギー消費原単位の指標の設定 ……今期計画で使用する原単位指標（計画対象区域のエネルギー使用量と密接な関係がある指標）について入力してください。

①原単位指標の設定方法を選択してください。

②「指標1」に原単位指標に設定してください。

【注意】計画期間中の原単位指標の変更はできません！

単一指標の場合、「延床面積」など各工場等共通の指標を設定してください。複数指標を設定する場合、最大3つまで設定できます。

設定方法	指標1	指標2	指標3
単一の指標を設定	指標1 生産数量		
その他の内容	その他の内容		
指標の単位	千 t		
その他の内容			

横浜・川崎市内のエネルギー使用量の合計を
を入力

※原単位の指標の種類ごとに入力してください。

県域のエネルギー
使用量
※原単位

2 エネルギー使用量等の入力

追加表示	区分	単位	単位 発熱量 (GJ/単位)	CO2排出係数 基礎	調整後	単位	全県 の合計 (15件)	横浜・川崎市内の合計 (3件)	県域(横浜・川崎以外) の合計 (12件)	指定工場 の合計 (1件)
	エネルギー消費 原単位の指標	指標の名称	単一指標の場合 複数指標の場合				生産数量	指標1 生産数量	指標2 生産数量	指標3 生産数量
切期表示		指標の量	単一指標の場合 複数指標の場合				84,000	1,500		82,500
切期表示		指標の単位	単一指標の場合 複数指標の場合				千 t	千 t		
切期表示	燃料・化石燃料	原油(コンデンセートを除く)	k L	38.3	0.0190	0.0190	tC/GJ	7,800	100	200
切期表示		原油のうちコンデンセート(NGL)	k L	34.8	0.0183	0.0183	tC/GJ	7,812	100	201
切期表示		揮発油(ガソリン)	k L	33.4	0.0187	0.0187	tC/GJ	7,824	100	202
切期表示		ナフサ	k L	33.3	0.0186	0.0186	tC/GJ	7,836	103	203
切期表示		ジェット燃料油	k L	36.3	0.0186	0.0186	tC/GJ	7,848	104	204
切期表示		灯油	k L	36.5	0.0187	0.0187	tC/GJ	7,860	105	205
切期表示		軽油	k L	38.0	0.0188	0.0188	tC/GJ	7,872	106	206
切期表示		A重油	k L	38.9	0.0193	0.0193	tC/GJ	7,884	107	207
切期表示		B・C重油	t	41.8	0.0202	0.0202	tC/GJ	7,896	108	208
切期表示		石油アスファルト	t	40.0	0.0204	0.0204	tC/GJ	7,908	109	209
切期表示		石油コークス	t	34.1	0.0245	0.0245	tC/GJ	7,920	110	210
切期表示		石油ガス_液化石油ガス(LPG)	t	50.1	0.0163	0.0163	tC/GJ	7,932	111	211
切期表示		石油ガス_石油系液化水素ガス	千 m³	46.1	0.0144	0.0144	tC/GJ	7,944	112	212
切期表示		可燃性天然ガス_液化天然ガス(LNG)	t	54.7	0.0139	0.0139	tC/GJ	7,956	113	213
切期表示		可燃性天然ガス_その他可燃性天然ガス	千 m³	38.4	0.0139	0.0139	tC/GJ	7,968	114	214

切期表示	都市ガス(CNG含む)1	A0020_東京瓦斯株式会社	メニユー選択	メニユーA	2.05	2.05	0.0027 t/m³	8,124	127		7,997	227
切期表示	都市ガス(CNG含む)2	A0020_東京瓦斯株式会社	メニユー選択	メニユーA	2.05	0.00	0.0027 t/m³	8,136	128		8,008	228
切期表示	都市ガス(CNG含む)3	A0025_東邦ガス株式会社	メニユー選択	メニユーA	2.05	0.00	0.0027 t/m³	8,148	129		8,019	229
切期表示	都市ガス(CNG含む)4	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)5	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)6	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)7	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)8	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)9	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	都市ガス(CNG含む)10	ガス事業者名を選択					0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	その他の化石燃料						0.0027 t/m³	0			0	
切期表示	黒炭		t(乾)	13.6			tC/GJ	8,256	138		8,118	238
切期表示	木材		t(乾)	13.2			tC/GJ	8,268	139		8,129	239
切期表示	木質廃材		t	1			tC/GJ	8,280	140		8,140	240
切期表示	バイオエタノール		t	4			tC/GJ	8,292	141		8,151	241
切期表示	バイオディーゼル		t	6			tC/GJ	8,304	142		8,162	242
切期表示	バイオガス		t	2			tC/GJ	8,316	143		8,173	243
切期表示	その他バイオマス	紙くず	t	29.2			tC/GJ	8,328	144		8,184	244
切期表示	RDF		t	18.0	0.0162	0.0162	tC/GJ	8,340	145		8,195	245
切期表示	RPF		t	26.9	0.0166	0.0166	tC/GJ	8,352	146		8,206	246
切期表示	廃タイヤ		t	33.2	0.0135	0.0135	tC/GJ	8,364	147		8,217	247
切期表示	廃プラスチック(一般廃棄物)		t	29.3	0.0257	0.0257	tC/GJ	8,376	148		8,228	248
切期表示	廃プラスチック(産業廃棄物)		t	29.3	0.0239	0.0239	tC/GJ	8,388	149		8,239	249
切期表示	廃油		k L	40.2	0.0179	0.0179	tC/GJ	8,400	150		8,250	250
切期表示	産業廃棄物ガス		千 m³	21.2			tC/GJ	8,412	151		8,261	251
切期表示	混合廃材		t	17.1			tC/GJ	8,424	152		8,272	252
切期表示	水素		t	142			tC/GJ	8,436	153		8,283	253
切期表示	アンモニア		t	22.5			tC/GJ	8,448	154		8,294	254
切期表示	その他の非化石燃料1		GJ				tC/GJ	0			0	
切期表示	その他の非化石燃料2		GJ				tC/GJ	0			0	

結果報告書（第7号様式）記載要領

初期表示	熱 使用 量	他者から購 入した熱	産業用蒸気			G	1654	0.0654	t-CO2/GJ	8,484	157		8,327	257
初期表示			産業用以外の蒸気1	メニュー無し	G	10	0.0510	t-CO2/GJ	8,496	158		8,338	258	
初期表示			産業用以外の蒸気2	006 丸の内熱供給株式会社	メニュー無し	G	160	0.0451	t-CO2/GJ	8,508	159		8,349	259
初期表示			産業用以外の蒸気3	009 池袋地域冷暖房株式会社	メニュー無し	G	154	0.0420	t-CO2/GJ	8,520	160		8,360	260
初期表示			温水1	熱供給事業者名を選択	G			t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			温水2	熱供給事業者名を選択	G J	1.19		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			温水3	熱供給事業者名を選択	G J	1.19		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			冷水1	熱供給事業者名を選択	G J	1.19		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			冷水2	熱供給事業者名を選択	G J	1.19		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			冷水3	熱供給事業者名を選択	G J	1.19		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示				その他の購入熱		G J		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示			その他使用 した熱	地熱		G J		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示				温泉熱		G J		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示				太陽熱		G J		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示				雪氷熱		G J		t-CO2/GJ	0			0		
初期表示	その他の熱1			G		t-CO2/GJ	0			0				
初期表示		その他の熱2		G		t-CO2/GJ	0			0				
初期表示	電 気 使 用 量	電気事業者 からの買電	電気事業者1	A0002_イーレックス(株)	メニュー無し	千kWh	8.64	0.000429	t-CO2/kWh	8,688	174		8,514	274
初期表示			電気事業者2	A0003_リエスパワー(株)	メニュー無し	千kWh	8.64	0.000000	t-CO2/kWh	8,700	175		8,525	275
初期表示			電気事業者3	A0004_エナジー・パートナー(株)	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	t-CO2/kWh	8,712	176		8,536	276
初期表示			電気事業者4	A0005_エナジー・パートナー(株)	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	t-CO2/kWh	8,724	177		8,547	277
初期表示			電気事業者5	A0007_(株)SEウイングズ	メニュー無し	千kWh	8.64	0.000433	t-CO2/kWh	8,736	178		8,558	278
初期表示			電気事業者6	A0008_(株)イーセル	メニュー無し	千kWh	8.64	0.000460	t-CO2/kWh	8,748	179		8,569	279
初期表示			電気事業者7	A0009_(株)エネット	メニューE	千kWh	8.64	0.000370	t-CO2/kWh	8,760	180		8,580	280
初期表示			電気事業者8	電気事業者名を選択		千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示			電気事業者9	電気事業者名を選択		千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示			電気事業者10	電気事業者名を選択		千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示			電気事業者11	電気事業者名を選択		千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	

初期表示	上記以外の買電	オフサイト型 P P A	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	9,048	204	8,844	304
初期表示		自己託送 非化石由来の非化石電気	千kWh			t-CO2/kWh	9,060	205	8,855	305
初期表示		上記以外の自己託送	千kWh			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の買電	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0		0	
初期表示	自家発電	太陽光	千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,096	208	8,888	308
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと	k W			t-CO2/kWh	9,108	209	8,899	309
初期表示		風力	千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,120	210	8,910	310
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと	k W			t-CO2/kWh	9,132	211	8,921	311
初期表示		地熱	千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,144	212	8,932	312
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと	k W			t-CO2/kWh	9,156	213	8,943	313
初期表示		水力	千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,168	214	8,954	314
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと	k W			t-CO2/kWh	9,180	215	8,965	315
初期表示		その他の非化石由来の非化石1	千kWh			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の非化石由来の非化石2	千kWh			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の燃料(化石)	a 千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の燃料(非化石)	b 千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の熱(化石)	c 千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0		0	
初期表示		その他の熱(非化石)	d 千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0		0	

◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）

6	＜基礎情報の確認・入力＞ ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から、県域（横浜・川崎以外）のエネルギー指定工場等の件数を記載しています。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー指定工場等以外の工場等を入力してください。 ● 横浜市・川崎市内の事業所数を入力してください。
7	＜エネルギー消費原単位の指標の設定＞ ● エネルギー使用量等入力ファイルを今期計画書でも使用する事業者は、以下の通りエネルギー消費原単位指標の設定をしてください。 ● 今期計画で使用する原単位指標の設定方法を選択してください。 ● エネルギー消費原単位の指標について選択のうえ、原単位指標の名称・単位を入力してください。 ● 原単位指標を複数設定する場合、最大3つまで設定できます。 ● なお、結果報告書で報告する排出量原単位の指標の名称、単位、指標の量は、結果報告書本体に直接入力となります。
8	＜横浜・川崎市内のエネルギー使用量等＞ ● 横浜・川崎市内の原単位指標の量、エネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● ⑦で複数の原単位指標を設定した場合は、原単位指標ごとのエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■集計する「エネルギー」について 2022年度に省エネ法が改正され、「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加されたほか、原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直しなどが行われました。2024年度までは非化石エネルギー使用量の報告は不要でしたが、2025年度より報告が必要になりました。 ■エネルギー使用量の集計期間について ・前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 ・電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。
9	＜県域（横浜・川崎以外）のエネルギー使用量等＞ ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等のエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場ごとのエネルギー使用量の合計量を入力してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

	● ㉞で複数の原単位指標を設定した場合は、原単位指標ごとのエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■ 県域のエネルギー管理指定工場ごとのエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所があります。
10	＜都市ガスの単位＞ ● 都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0GJ/千m^3」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。 ● なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「＝（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。（●：45.00GJ/千m^3ではない単位発熱量）
11	＜非化石燃料＞ ● 非化石燃料からの供給がある場合はエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 記載のバイオマス以外は「その他バイオマス」、記載がない非化石燃料については「その他の非化石燃料」を記載の上、入力をしてください。
12	＜熱使用量＞ ● 熱の使用において供給がある場合は事業者を選択の上、使用量の合計量を入力してください。
13	＜電気事業者からの買電＞ ● 旧一般電気事業者（9電力）もしくは一般電気事業者以外（PPS等）からの供給がある場合は事業者を選択の上、買電電力量を入力してください。
14	＜電気事業者以外の買電＞ ● オフサイト型PPA等の電気事業者以外からの買電がある場合は、買電電力量を入力してください。
15	＜自家発電＞ ● 再エネ電源等の電力エネルギー消費量は以下の計算式にて算出してください。 ※（再生可能エネルギーの発電容量（kWh/年））－（余剰売電料（kWh/年））－（グリーン電力証書等の利用状況（kWh/年）） ● 発電量が不明な場合、以下の再生可能エネルギー種および設置状況に応じた利用率を用いて計算してください。 ・太陽光：地上設置（10-50kW）21.3%、地上設置（50kW 以上）18.3%、屋根設置 14.5% ・風力：27.7% ・バイオマス：一般木材等 74.9%、未利用材（2,000kW以上）75.2%、未利用材（2,000kW未満）58.3%、建設資材廃棄物：59.1% （例：太陽光を設備規模10kWで設置した場合、10kW × 24時間 × 365日 × 21.3% = 18,659kWh/年）

結果報告書（第7号様式）記載要領

	※参照先：経済産業省「調達価格等算定委員会」令和6年度以降の調達価格等に関する意見 (https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/20240207_report.html) ★留意点★ ■エネルギー使用量等入力ファイルによらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について ・本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、エネルギー使用量等入力ファイルによらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。
--	--

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（外部供給量等入力表）

1 基礎情報の確認・入力									
(1) 事業所数	横浜（横浜・川崎以外）	エネルギー管理指定工場等	10 件	16	横浜・川崎市内のエネルギーの 外部供給量等の合計量を入力	県域のエネルギー 以外の工場等 外部供給量等			
	横浜・川崎市内	上記以外の工場等	2 件						
			3 件						
(2) 燃料を使用して発生させた熱・電気その他への供給の有無	有り	→A（熱供給事業者、発電事業者等対象です）							
(3) 副生エネルギーの販売の有無	有り	→B							
(4) 未利用熱の購入の有無	無し	→C							

2 エネルギーの外部供給量等の入力																																		
区分	単位	<参考> エネルギー 使用量	全県の合計 (15件)					横浜・川崎市内の合計									県域(横浜・川崎以外) の合計 (12件)									指定工場等以外4 指標 1								
			全県	県域	A	B	C	指標 1			指標 2			指標 3			A			B			C			A	B							
燃料	原油(コンデンサートを除く)	k L	7,800	7,700	220	240	100	110																										
	原油のうちコンデンサート(NGL)	k L	7,812	7,711	222	242	101	111																										
	揮発油(ガソリン)	k L	7,824	7,722	224	244	102	112																										
	ナフサ	k L	7,836	7,733	226	246	103	113																										
	ジェット燃料油	k L	7,848	7,744	228	248	104	114																										
	灯油	k L	7,860	7,755	230	250	105	115																										
	軽油	k L	7,872	7,766	232	252	106	116																										
	A 重油	k L	7,884	7,777	234	254	107	117																										
	B・C 重油	t	7,896	7,788	236	256	108	118																										
	石油アスファルト	t	7,908	7,799	238	258	109	119																										
	石油コークス	t	7,920	7,810	240	260	110	120																										
	石油ガス_液化石油ガス(LPG)	t	7,932	7,821	242	262	111	121																										
	石油ガス_石油系炭化水素ガス	千m³	7,944	7,832	244	264	112	122																										
	可燃性天然ガス_液化天然ガス(LNG)	t	7,956	7,843	246	266	113	123																										
	可燃性天然ガス_その他可燃性天然ガス	千m³	7,968	7,854	248	268	114	124																										
	石炭_輸入原料炭	t	7,980	7,865	250	270	115	125																										
	石炭_コークス用原料炭	t	7,992	7,876	252	272	116	126																										
	石炭_灰溶用原料炭	t	8,004	7,887	254	274	117	127																										
	石炭_輸入一般炭	t	8,016	7,898	256	276	118	128																										
	石炭_国産一般炭	t	8,028	7,909	258	278	119	129																										
石炭_輸入無煙炭	t	8,040	7,920	260	280	120	130																											
石炭_コークス	t	8,052	7,931	262	282	121	131																											

◆エネルギー使用量等入力ファイル（外部供給量等入力表）

16	<他者への供給の有無/副生エネルギーの販売の有無/未利用熱の購入の有無> - 燃料を使用して発生させた熱・電気その他への供給の有無を選択してください。熱供給事業者、発電事業者の登録工場等のみが対象になります。 - 副生エネルギーの販売の有無を選択してください。 - 未利用熱の購入の有無を選択してください。
17	<横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量等> 横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。
18	<県域（横浜・川崎以外）の外部供給のエネルギー使用量等> - 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 - 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ★留意点★ ■県域のエネルギー管理指定工場ごとの外部供給のエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所があります。

◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）

↓第3号該当事業者のエネルギーの単位は、実態を考慮して省エネ法の単位の1/1,000としていますので、こ

23

110
111

 24

25

◆エネルギー使用量等入力ファイル（エネルギー使用量等入力表）

19	< 県域以外の対象自動車の台数の入力 > ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ● 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ★留意点★ 集計の対象となる自動車は以下の通りです。 ・自動車検査証の「<u>使用者の氏名又は名称</u>」欄が自身（自社）であり、かつ「<u>使用の本拠の位置</u>」欄が神奈川県内にある自動車。 ・リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 集計の対象外となる自動車は以下の通りです。 ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの） ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・<u>過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「修正理由書」（押印不要）のご提出が必要となる場合があります</u>ので、速やかにご相談ください。
20	< 県域の対象自動車の台数の入力 > ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ● 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。
21	< 県域以外の対象自動車の台数の入力 > ● エネルギー使用量等入力ファイルを今期計画書でも使用する事業者は、以下の通り対象自動車の台数を入力してください。 ● 報告対象年度末に所有していた車両のうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」・「特殊自動車」にわけて記入をしてください。そのうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」は「電気自動車（EV）」・「燃料電池自動車（FCV）」・「その他の自動車（ガソリン車等）」に分けて台数を記入してください。

22	＜県域以外の対象自動車の台数の入力＞ ● エネルギー使用量等入力ファイルを今期計画書でも使用する事業者は、以下の通り対象自動車の台数を入力してください。 ● 報告対象年度末に所有していた車両のうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」・「特殊自動車」にわけて記入をしてください。そのうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」は「電気自動車（E V）」・「燃料電池自動車（F C V）」・「プラグインハイブリッド自動車（P H V）」・「ハイブリッド自動車（H V）」・「その他の自動車（ガソリン車等）」に分けて台数を記入してください（特定大規模事業者の要件を満たさず、今期で計画を終了する事業者は記入不要です。）。
23	＜県域以外のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域以外のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● 排出量原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）入力してください。
24	＜県域のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域エネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● 排出量原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）入力してください。
25	＜県域以外のエネルギー消費原単位の指標の設定＞ ● エネルギー使用量等入力ファイルを今期計画書でも使用する事業者は、計画書で使用するエネルギー消費原単位指標の名称・単位を入力の上、県域以外における原単位指標の量を入力してください。 ● なお、結果報告書で報告する排出量原単位の指標の名称、単位、指標の量は、結果報告書本体に直接入力となります。
26	＜県域のエネルギー消費原単位の指標の設定＞ ● エネルギー使用量等入力ファイルを今期計画書でも使用する事業者は、計画書で使用するエネルギー消費原単位指標の名称・単位を入力の上、県域における原単位指標の量を入力してください。 ● なお、結果報告書で報告する排出量原単位の指標の名称、単位、指標の量は、結果報告書本体に直接入力となります。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆エネルギー使用量等入力ファイル（クレジット等入力表）

区分			単位	第 1 号又は第 2 号該当事業者				第 3 号該当事業者			
				全県	県域以外		県域	全県	県域以外		県域
					横浜市内	川崎市内			横浜市内	川崎市内	
国内認証排出削減量	国内クレジット	t-CO2	330	100	110	120	345	105	115	125	
	オフセット・クレジット		t-CO2	333	101	111	121	348	106	116	126
	Jークレジット	再エネ電力由来	t-CO2	336	102	112	122	351	107	117	127
			kWh	339	103	113	123	354	108	118	128
		再エネ熱由来	t-CO2	342	104		124	0			
			kWh	345	105		125	0			
		その他	t-CO2	348	106	27	126	357	109	28	129
		グリーンエネルギー CO2削減相当量	グリーン電力証書	t-CO2	351	107		127	360	110	
	kWh			354	108	118	128	363	111	121	131
	グリーン熱証書		t-CO2	357	109	119	129	0			
			kWh	360	110	120	130	0			
	その他		t-CO2	363	111	121	131	366	112	122	132
海外認証排出削減量（JCMクレジット）			t-CO2	366	112	122	132	369	113	123	133
非化石電源二酸化炭素 削減相当量	FIT非化石証書		kWh	369	113	123	133	372	114	124	134
	非FIT非化石証書（再エネ指定あり）		kWh	372	114	124	134	375	115	125	135
	非FIT非化石証書（再エネ指定なし）		kWh	375	115	125	135	378	116	126	136

特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報

R7.3.18 環境省・経済産業省公表版

全国平均係数(t-CO ₂ /kWh)	0.000423
FIT補正率	
非FIT補正率	

◆エネルギー使用量等入力ファイル（クレジット等入力表）

27	＜第1号又は第2号該当事業者のクレジット等＞ ● 第1号又は第2号該当事業者的方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第1号又は第2号該当事業者的方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非 FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が2025 年 7 月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。
28	＜第3号該当事業者のクレジット等＞ ● 第3号該当事業者的方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第3号該当事業者的方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非 FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が2025 年 7 月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆別紙3（工場等対策チェックリスト）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。）※この項目は印刷対象範囲外です。

- (1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社)
- 株式会社●● ※事業所名ではありません。
- (2) 対象のエネルギー管理指定工場等(横浜・川崎市内を除く)の名称を入力してください。(例: ●●工場)
- 厚木工場 ※エネルギー管理指定工場等が複数ある場合は、このシートをコピーしてください。
- (3) 計画の更新状況等について、当てはまるものを1つ選択してください。
- 計画を更新する ↓次に示す2(1)~(2)の手順で作業してください。
- 前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満となり、計画を更新せず終了または中止する
- 前期計画なし(新規事業者)

2 運用対策の取組状況等（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。）※前期計画なしの場合は作成不要です。

事業者名		株式会社●●		工場名		厚木工場								
削減対策				前 期(～2024年度)										
				計 画		結 果		備考						
分類名	区分番号	対策内容	該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	実施結果	(実施結果が×、未実施の場合は理由を記載)						
推進体制の整備	1101	温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備		○										
		温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)		○										
		温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知		○										
		社員の温室効果ガス排出削減活動に対する支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援		○										
		温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)		○										
管理基準の作成・変更	1102	温室効果ガス排出削減に関する基本方針、エネルギー管理組織図及び原単位管理基準の作成		○										
		空調調和設備・換気設備に関する管理基準の作成・変更		○										
		冷凍機に関する管理基準の作成・変更		○	◎		●							
		ボイラー・給湯設備に関する管理基準の作成・変更		○	◎		▲							
		受変電設備に関する管理基準の作成・変更		○										
		照明設備に関する管理基準の作成・変更		○										
		昇降機に関する管理基準の作成・変更	○											
		業務用設備に関する管理基準の作成・変更		○										
主要設備等の保全管理	1103	事務用機器に関する管理基準の作成・変更			○		×	体制が整わなかった						
		設備保全計画(保守点検に関する計画、長期保全計画など)の作成及びそれに基づく管理		○										
		設備・機器管理台帳の整備		○										
		図面の適正な管理(空調系統図、熱搬送系統図、圧縮空気系統図、蒸気系統図、単線結線図、照明器具配線配置図等)		○										
		機器の性能管理(冷凍機、ボイラー、コージェネレーションなどの効率管理)の実施		○										
定期的な計測、記録	1104	設備ごとの日常/定期点検(定期的計測・分析・記録)の実施		○										
		設備ごとの計測、記録結果の適正な管理		○										
エネルギー使用量の管理	1105	計測器(流量計、圧力計、電流/電圧計、照度計、O ₂ /CO ₂ 計、温湿度計など)及び記録計の適正な管理及び校正の実施		○										
		一定期間(日、週、月など)毎のエネルギー使用量の把握		○										
		エネルギーの負荷変動の管理		○										
		エネルギーフローの管理				○								
		エネルギー消費原単位の算出及び過去の実績との比較・分析の実施		○	◎		●							

◆別紙3（工場等対策チェックリスト）

★ 前期の計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載 ★ 別紙3は「業務部門」と「産業部門」の2種類のシートがありますが、工場等の事業内容や所有設備の状況により適合すると考えられる方を使用してください。 ★ 前期計画期間中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同期間中に廃止するなどした場合も記載が必要です。	
1	＜事業者名＞及び＜工場名＞ ○ 事業者名及び対象となるエネルギー管理指定工場等の名称を入力してください。 ★留意点★ ・エネルギー管理指定工場等（横浜・川崎市内に所在するものを除く。）が複数ある場合は、シート又はファイルをコピーして作成してください。
2	＜計画の更新状況等＞ ○ 計画の更新状況等について、次の中から当てはまるものを1つ選択してください。 ①計画を更新する ②前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満となり、計画を更新せず終了または中止する ③前期計画なし（新規事業者） （①が初期設定済のため、②又は③に該当する方のみラジオボタンのチェック位置を変更してください。） ○ ②又は③を選択した場合、チェックリストの入力不要箇所がグレーアウトします。
★ 2で「計画を更新する」または「計画を更新せず終了または中止する」を選択した方は、次の3の作業を実施してください。	
3	＜前期計画＞（E～H列） ○ 前期の計画書に添付した別紙3－1（書類補正後の最終版）のチェック表の選択欄（G列：「該当なし」～J列：「実施予定なし」）をすべてコピーし、E38セルに貼り付け（値の貼付け）してください。 ＜前期結果＞（I列） ○ 前期の計画書で「実施予定」に○（又は◎）を付した項目について、実施結果（●：実施、▲：一部実施、×：未実施）をプルダウン選択してください。 ○ 予定した対策が未実施（×）となった場合、「備考」欄にその理由を簡潔に記載してください。（例：体制が整わなかった、予算が確保できなかった等） ○ 前期の計画書提出時に予定していなかった項目（「実施予定」に○を付さなかった項目又は「実施予定なし」に○を付した項目）について、計画期間内に実施した場合は、「実施結果」欄で「●」を選択してください。 ○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施した場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆別紙4（自動車対策チェックリスト）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。）※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社)

株式会社●●

※事業所名ではありません。

1

(2) 計画の更新状況等について、当てはまるものを1つ選択してください。

☒ 計画を更新する

☐ 前年度末の自動車台数が100台未満となり、計画を更新せず終了または中止する

☐ 前期計画なし(新規事業者)

↓次に示す2(1)~(2)の手順で作業してください。

2

2 運用対策の取組状況等（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。）

※前期計画なしの場合は作成不要です。

事業者名			株式会社●●		2025年度提出用(2024年度実績値)Ver.1									
削減対策					前 期(～2024年度)									
					計 画			結 果						
分類名	区分番号	対策区分	対策内容	該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	実施結果	備考 (実施結果が×、未実施の場合は理由を記載)					
推進体制の整備	5101	A	温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備		○									
		A	温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)		○									
		A	温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知		○									
		A	社員の温室効果ガス排出削減活動に対するボランティア休暇等の支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援		○									
		A	温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)		○									
		A	エコドライブ推進に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備		○									
		A	エコドライブ推進のためのマニュアルの整備		○									
		B	環境マネジメントシステム(ISO14001,エコアクション21,KESなど)の導入		○									
		B	環境報告書やCSRなどの一般公表		○									
エネルギー使用に関するデータの管理	5102	A	自動車ごとの走行距離、燃料使用量等の把握		○	◎		●						
		A	把握したデータの整理・分析		○	◎		●						
		A	分析結果に基づくエネルギー使用の適正管理			○		×	体制が整わなかった					
自動車の適正な使用管理	5103	A	使用目的に応じた適正な自動車の使用		○									
		A	輸送量に応じた適正な自動車の使用		○									
自動車の適正な維持管理	5104	A	自動車ごとの計測、記録結果の適正な管理		○									
		A	保有している自動車の保全計画の作成		○									
		A	日常点検・整備マニュアルの作成		○									
		A	従業員に対する整備・点検に関する研修・教育		○	◎		●						
		A	保全計画に基づく整備・点検		○									
		A	整備・点検マニュアルに基づく日常点検		○									
エコドライブの実施	5105	A	ドライバーによる毎日の実施状況の管理		○									
		A	実施状況の全社管理		○									
		A	エコドライブを推進するためのドライバー及び全社員に対する研修、教育		○	◎		▲						
		B	デジタル運行記録計等、エコドライブを円滑に進めるための機器の導入				○							
		B	エコドライブの実施状況の評価・管理		○									
		B	ドライバーによるエコドライブの目標管理		○									
		B	全社的なエコドライブの目標管理		○	◎		●						
		B	エコドライブ推進団体等が実施しているコンテスト等への参加		○									

第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ記載	
1	＜事業者名＞ ○ 事業者名を入力してください。
2	＜計画の更新状況等＞ ○ 計画の更新状況等について、次の中から当てはまるものを1つ選択してください。 ①計画を更新する ②前年度末の自動車台数が100台未満となり、計画を更新せず終了または中止する ③前期計画なし（新規事業者） （①が初期設定済のため、②又は③に該当する方のみラジオボタンのチェック位置を変更してください。） ○ ②又は③を選択した場合、チェックリストの入力不要箇所がグレースアウトします。
★ 2で「計画を更新する」または「計画を更新せず終了または中止する」を選択した方は、次の3の作業を実施してください。	
3	＜前期計画＞（F～I列） ○ 前期の計画書に添付した別紙4（書類補正後の最終版）のチェック表の選択欄（H列：「該当なし」～K列：「実施予定なし」）をすべてコピーし、F 3 5セルに貼り付け（値の貼付け）してください。 ＜前期結果＞（J列） ○ 前期の計画書で「実施予定」に○（又は◎）を付した項目について、実施結果（●：実施、▲：一部実施、×：未実施）をプルダウン選択してください。 ○ 予定した対策が未実施（×）となった場合、「備考」欄にその理由を簡潔に記載してください。（例：体制が整わなかった、予算が確保できなかった等） ○ 前期の計画書提出時に予定していなかった項目（「実施予定」に○を付さなかった項目又は「実施予定なし」に○を付した項目）について、計画期間内に実施した場合は、「実施結果」欄で「●」を選択してください。 ○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施した場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書（コピーデータ貼付けシート）

手順① B9セルに2024年度排出量実績を貼付けてください。

⇒ 次に、「結果報告書本体」(前表1頁～結果8頁別表)に必要事項を入力してください。

1 コピーデータの貼付け(2024年度実績)

事業所名 横川1

事業所名 横川2

事業所名 横川3

1

2

報告対象年度
2024年度

年度(4/1
～3/31)

前年度からの
法人情報変更
有無

変更無し

区分(大規模)

区分(中小)

原単位に
換算する
場合

全県

県域

入力補助

事業者ID

比較年度
(大1.2号
基)

比較年度
(大1.2号
基)

比較年度
(大1.2号
基)

2022年度
排出量(大
1.2号
基)

2022年度
排出量(大
1.2号
基)

2023年度
排出量(大
1.2号
基)

2023年度
排出量(大
1.2号
基)

1 法人・団体名

2 代表者役職・氏名

3 事業者の住所又は主たる事務所の所在地

4 区分

5 区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分

6 エネルギーの種類は、省エネ法定報告・温対法SHK8

7 エネルギーの種類

8 化石燃料

9 原油(コンデンサートを除く)

10 原油のうちコンデンサート(NGL)

11 揮発油

12 ナフサ

13 ジェット燃料油

14 灯油

15 軽油

16 A重油

17 B・C重油

18 石油ガス

19 石油コークス

20 石油ガス

21 石油系炭化水素ガス

22 可燃性天然ガス

23 石炭

24 輸入原料炭

25 吹込用原料炭

26 輸入一般炭

27 国産一般炭

28 輸入無煙炭

29 石炭コークス

30 コークスガス

31 コークスガス

32 高炉ガス

33 発電用高炉ガス

34 転炉ガス

35 鋼材ガス

36 その他の化石燃料

37 非化石燃料

38 黒炭

39 木材

40 木質原料

41 バイオエタノール

42 バイオディーゼル

43 バイオガス

44 その他のバイオマス

45 RDF

46 RDF

47 廃タイヤ

48 廃プラスチック(一般廃棄物)

49 廃プラスチック(産業廃棄物)

50 廃油

51 廃棄物ガス

52 混合廃材

53 沈渣

54 アンモニア

55 その他の非化石燃料

56 その他の非化石燃料

◆報告書（コピーデータ貼付けシート）

1

<手順①>

● エネルギー使用量等の入力が終わったら、手順①～④に沿って様式
本体ファイルにデータを貼り付けてください。

2

<コピーデータの貼付け（2024年実績）>

● 2024 年実績を報告する事業者の方はオレンジ色のセルに 2024 年度
実績データを「値」のみ貼り付けてください。

● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V
⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m
m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第1面（総括票）

第7号様式（第5条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）
（総括票）

結果報告書（特定大規模事業者用）

2025 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号123 - 4567

住所神奈川県厚木市〇〇9999
〇〇ビル

氏名株式会社●●
厚木工場長 △△ △△

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第15条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあつては、代表者の氏名		株式会社●● 代表取締役 〇〇 〇〇		2	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県横浜市日本大通り 1		4	
3	特定大規模事業者の区分	☒ 年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	307,426 k1	計画対象
		うち 330,028 k1		○	
		☐ 連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）	k1		
		☒ 対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	150 台	
		うち 120 台	○		
主たる事業の業種	5	☐ A 農業, 林業 ☐ B 漁業 ☐ C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 ☐ D 建設業 ☒ E 製造業 ☐ F 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ G 情報通信業 ☐ H 運輸業, 郵便業 ☐ I 卸売業, 小売業 ☐ J 金融業, 保険業 ☐ K 不動産業, 物品賃貸業 ☐ L 学術研究, 専門・技術サービス業 ☐ M 宿泊業, 飲食サービス業 ☐ N 生活関連サービス業, 娯楽業 ☐ O 教育, 学習支援業 ☐ P 医療, 福祉 ☐ Q 複合サービス事業 ☐ R サービス業（他に分類されないもの） ☐ S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	E 09 食料品製造業			
連絡先	6	部署名 総務部総務課（担当 ****）			
		電話番号 XXX - XXX - XXXX			
		FAX番号 *** - *** - ****			
		電子メールアドレス abc@●●●●.jp			

※受付欄		※特記欄	<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名：****株式会社 部署名：****部****課 担当者名：*** 電話番号：***-***-*** 電子メールアドレス：abc@●●●●.jp
------	--	------	---

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第1面（総括票）

1	<届出者> ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p15を参照してください。
2	<事業者の名称・住所等> ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地が自動転記されますので、記入不要です。 ★留意点★ ■ 変更届の提出について 前年度に提出した書類に記載した事業者の名称及び住所から変更がある場合は、変更届（第2号様式）の提出が併せて必要になります。
3	<特定大規模事業者の区分> ○ 自動反映されますので、記入不要です。
4	<原油換算エネルギー使用量の合計量> ○ 原油換算エネルギー使用量の合計量が自動転記されますので記入不要です。 <使用台数> ○ 報告対象年度末の所有台数が自動転記されますので記入不要です。 <計画対象> ○ 該当する事業者区分ごとに計画書の対象となる「原油換算エネルギー使用量の合計量」の右側（欄外）に○を付けてください（プルダウン選択）。なお、横浜市及び川崎市内に対象事業所が存在しない場合は、下段に○を付けてください。
5	<主たる事業の業種> ○ 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。（大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。） 【参考】日本標準産業分類（令和5年6月改定）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05koumokuseitsumei.html
6	<連絡先> ○ 提出書類の内容全般に関する問合せ窓口となる担当部署名、電話番号等を記載してください。また、担当者が明確となっている場合は、担当者名も併せて記載してください。 ○ なお、書類作成等を委託した事業者への問合せを希望する場合は、特記欄に会社名、担当部署名、担当者名、電話番号、メールアドレスを記載してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第2面（総括票）

（第2面）

2 計画期間

7

株式会社●●

2022	年度	～	2024	年度
------	----	---	------	----

3 計画期間中のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2021 年度		9	削減率	目標の達成状況
	8 年度ごとの排出量の推移	(年度～ 年度)				
		基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量			
		(基) 700,000 tCO ₂ (調) 680,000 tCO ₂	(基) 685,000 tCO ₂ (調) 670,000 tCO ₂			
	4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率	目標の達成状況	
	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) 670,000 tCO ₂ (調) 660,000 tCO ₂	(基) 6.0 % (調) 3.2 %	達成 (達成)	
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	生産数量	排出量原単位の単位	tCO ₂ / 千t	削減率	最終年度の原単位指標の量
	10 年度ごとの排出量原単位の推移	基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位		
		(基) 78.2 tCO ₂ /千t (調) 79.3 tCO ₂ /千t	(基) 77.5 tCO ₂ /千t (調) 76.5 tCO ₂ /千t	(基) 74.2 tCO ₂ /千t (調) 69.5 tCO ₂ /千t		
			4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位		
	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) 70.1 tCO ₂ /千t (調) 70.1 tCO ₂ /千t	(基) 13.8 % (調) 14.5 %	達成 (達成)	
計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	12	＜削減目標の達成状況＞ ●CO₂排出量：達成（or非達成） 最終年度のCO₂排出量は、基準年度に対して□%の削減となり目標を達成した。 最終年度のCO₂排出量は、基準年度に対して□%の増加となり目標未達となった。 ●排出量原単位：達成（or非達成） 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の改善となり目標を達成した。 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の悪化となり目標未達となった。 ＜削減目標の達成（or非達成）の要因＞ ●CO₂排出量：達成（or非達成） ～達成の場合～ 下記の理由により達成できた。 ・～したため。 ・～したため。 ～非達成の場合～ 下記の理由により達成できなかった。 ・～したため。 ・～したため。 ●排出量原単位：達成（or非達成） ～達成の場合～ ・原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、CO₂排出量の達成要因に同じ。 ・原単位指標の量である「**」がCO₂排出量以上に増えたため。 ～非達成の場合～ ・原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、CO₂排出量の非達成要因に同じ。 ・原単位指標の量である「**」がCO₂排出量以上に減ったため。				
		13 年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量
			(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂
			4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率
	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) % (調) %		
設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位		削減率	目標の達成状況
	基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位		
	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t		
	4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率		
	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t (調) tCO ₂ /千t	(基) % (調) %	達成 (達成)	

◆報告書第2面（総括票）

7	<計画期間> ○ 前期の計画書で記載した内容を「西暦」で記載してください。
★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）は次の「8」～「12」を記載してください。（第3号該当事業者は記載不要です。）	
8	<基準排出量の合計量> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。 <計画の初年度の排出量の合計量～5年度目の排出量の合計量> ○ 緑色セルに、これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量の合計量の欄は記載不要です。 ○ 最終年度における排出量は、自動転記されますので記入不要です。 <目標とした最終年度の排出量の合計量> ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量の合計量」の数値をそのまま記載してください。
★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、次の「9」～「11」に記載してください。	
9	<原単位の指標の種類・排出量原単位の単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
10	<基準年度の排出量原単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 なお、上段が「基礎排出量原単位」、下段が「調整後排出量原単位」となります。 <計画の初年度の排出量原単位～5年度目の排出量原単位> ○ 緑色セルに、これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量原単位の欄は記載不要です。 <目標とした最終年度における排出量原単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
11	<最終年度の排出量原単位> ○ 最終年度の原単位指標の量をV16セルに入力してください。 ○ 入力の結果、最終年度の排出量原単位が自動転記されます。
12	<計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明> ○ 計画期間を通じた排出量（及び排出量原単位）について、次の内容を記載してください。 ・排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成状況 ・排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成又は非達成の要因 ○ 達成又は非達成の要因は、計画期間中の事業活動の動向、各年度の削減対策の実施状況等から評価、分析を行った上で記載してください。 ○ 削減目標が達成できなかった場合は、期待した対策の効果が表れなかった原因等を分析して明らかにするとともに、次期の計画書の作成に際して、対策に関する検討に活かすよう努めてください。 ★留意点★ ■結果報告時の目標達成・非達成の取扱い

結果報告書（第7号様式）記載要領

	・目標の達成状況の評価は、「基礎排出係数」を用いて算出した排出量で評価してください。 （調整後排出係数を用いて算出した排出量による評価を併記することも可） ・なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。
13	＜設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等＞ ○ 前期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「8」～「11」を参考に記載してください。 ※ 任意での記載項目であり、本項目に関するエネルギー使用量等入力ファイルの添付は不要です。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第3面（総括票）

（第3面）

株式会社●●

4 計画期間中のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第3号該当の事業者）

県内で使用している全自動車によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2021 年度 (年度～ 年度)								
	14 年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量					
		4,880 tCO ₂	4,870 tCO ₂	4,750 tCO ₂	4,660 tCO ₂					
		4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率	目標の達成状況				
		tCO ₂	15 tCO ₂	4,700 tCO ₂	4.5 %	達成				
県内で使用している全自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	走行距離	排出量原単位の単位	tCO ₂ /千km						
	16 年度ごとの排出量原単位の推移	基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位	最終年度の原単位指標の量				
		0.911 tCO ₂ /千km	0.9 tCO ₂ /千km	0.886 tCO ₂ /千km	0.818 tCO ₂ /千km	5,700				
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率	目標の達成状況				
		tCO ₂ /千km	tCO ₂ /千km	0.885 tCO ₂ /千km	10.2	17	達成			
18 計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<削減目標の達成状況> ●C02排出量：達成（or非達成） 最終年度のC02排出量は、基準年度に対して□%の削減となり目標を達成した。 最終年度のC02排出量は、基準年度に対して□%の増加となり目標未達となった。 ●排出量原単位：達成（or非達成） 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の改善となり目標を達成した。 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の悪化となり目標未達となった。 <削減目標の達成（or非達成）の要因> ●C02排出量：達成（or非達成） ～達成の場合～ 下記の理由により達成できた。 ・～したため。 ・～したため。 ～非達成の場合～ 下記の理由により達成できなかった。 ・～したため。 ・～したため。 ●排出量原単位：達成（or非達成） ～達成の場合～ ・原単位指標の量である「**」の変動が少なかったため、C02排出量の達成要因に同じ。 ～非達成の場合～ ・****により、原単位指標の量である「**」が減少したため。									
19 対象自動車の使用状況	使用台数			割合						
	総数	120 台								
	うち電気自動車	3 台		2.50 %						
	うち天然ガス自動車	2 台		1.67 %						
	うちハイブリッド自動車	5 台		4.17 %						
	うちディーゼル代替LPガス自動車	0 台		0.00 %						
20 使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出に関する状況等	年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量					
		tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂					
		4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率	目標の達成状況				
		tCO ₂	tCO ₂	tCO ₂	%					
	年度ごとの排出量原単位の推移	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位					
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位					
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率	目標の達成状況				
				%						

★ 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ記載	
14	＜基準排出量の合計量＞ ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 ＜計画の初年度の排出量の合計量～5年度目の排出量の合計量＞ ○ これまでに県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。 ※例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量の合計量の欄は記載不要です。 ○ 最終年度における排出量は、自動転記されますので記入不要です。 ＜目標とした最終年度の排出量の合計量＞ ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量の合計量」の数値をそのまま記載してください。
★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した事業者は、その状況について、記載してください。（「15」～「17」）	
15	＜原単位の指標の種類・排出量原単位の単位＞ ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
16	＜基準年度の排出量原単位＞ ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 ＜計画の初年度の排出量原単位～5年度目の排出量原単位＞ ○ 緑色のセルに、これまでに県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第3面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量原単位の欄は記載不要です。 ＜目標とした最終年度の排出量原単位＞ ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量原単位」の数値をそのまま記載してください。
17	＜最終年度の排出量原単位＞ ○ 最終年度の原単位指標の量をV11セルに入力してください。 ○ 入力の結果、最終年度の排出量原単位が自動転記されます。
18	＜計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明＞ ○ 計画期間を通じた排出量（及び排出量原単位）について、次の内容を記載してください。 ・排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成状況 ・排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成又は非達成の要因 ○ 達成又は非達成の要因は、計画期間中の事業活動の動向、各年度の削減対策の実施状況等から評価、分析を行った上で記載してください。 ○ 削減目標が達成できなかった場合は、期待した対策の効果が表れなかった原因等を分析して明らかにするとともに、次期の計画書の作成に際して、対策に関する検討に活かすよう努めてください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

19	＜対象自動車の使用状況＞ ○ 計画の策定対象となる区域（①全県 又は ②横浜市・川崎市を除く県の区域）に使用の本拠を置く自動車について、報告対象年度末（最終年度の3月31日）時点の状況を記載してください。
20	＜使用しているすべての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等＞ ○ 前期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「13」～「15」を参考に記載してください。 ※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙2の添付は不要です。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第4面（総括票）

（第4面）

株式会社●●

5 排出量の削減の目標を達成するための措置の内容

	計画	実施の結果
21 工場等における排出量の削減の目標を達成するための具体的な措置（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）	○推進体制の整備（3101） ・環境マネジメントシステムを導入し、第三者機関によるチェックが行われるように改善する。（全社） ○管理基準の作成・変更（3102） ・設備の省エネ対策を徹底するため、主要機器を中心に管理基準の見直しを行う。（小田原工場） ○照明設備対策（3809） ・更新時期がきた設備から順次LED照明を導入する。（厚木工場） ○空調設備対策（1201） ・営業所においては、室温管理を徹底するとともに、中間期の外気取入れを行い、エネルギー使用量の節減に努める。（相模原事業所）	○推進体制の整備（3101） ・20**年10月にISO14001を取得し、この仕組みの中で温暖化対策を推進した。 ○管理基準の作成・変更（3102） ・エネルギー管理指定工場である厚木工場の冷凍機等、エネルギー使用量の多い機器を中心に20**年9月から12月にかけて見直しを行った。 ○照明設備対策（3809） ・厚木工場において、20**年4月に事務室の旧タイプの照明設備（蛍光灯:105基）をLED照明に転換した。（厚木工場のLED化率：70%） - また、その他の県内事業所において、20**年7月に誘導灯の一部（50基）をLED照明に転換した。（県内の全事業所のLED化率：50%） ○空調設備対策（1201） ・20**年5月に全営業所において、室温管理（夏季：26℃、冬季：20℃）を徹底するよう指示。 - また、中間期においては、気温に応じた外気導入を行った。 【追加実施】 ○ポンプ対策（3803） ・冷却水ポンプのインバーター化を追加で実施。 ○コンプレッサー対策（3805） ・20**年4月にコンプレッサー3台を省エネ型に更新。 ○その他（9999） ・低炭素電気事業者へ購入先を変更（0.000***→0.000**）した。
22 対象自動車の排出量の削減の目標を達成するための具体的な措置（規則第2条第3号該当の事業者）	○推進体制の整備（5101）、エコドライブの実施（5105） ・業務部長をトップとしたエコドライブの推進体制を整備し、燃費効率の10%改善を目標に取り組んでいく。また、社内の協力体制を作るため、全社的な周知を図っていく。 ・ドライバーに対し、春と秋の年2回エコドライブ講習会を開催する。また、燃費の良い運転を行っているドライバーを表彰し、技術を他のドライバーに伝達する仕組みを構築する。 ・国等が実施しているエコドライブコンテスト等に参加する。 ○低燃費車の導入（5106） ・更新時期がきた自動車から順次トップランナー基準達成車など二酸化炭素排出量の少ない車を導入する。（3年間で25台導入） ○自営転換（5205） ・自家用輸送から運送事業者による輸送への転換を図っていく。	○推進体制の整備（5101）、エコドライブの実施（5105） ・20**年7月に業務部長を責任者として、従業員の役割分担を設定した推進体制を整備した。 ・20**年9月にエコドライブの全社的目標、基本方針を設定し、全従業員に周知した。 ・20**年10月にエコドライブの効果を上げるため、優良ドライバー（燃費の良い運転を行っている及び燃費改善効果の大きいドライバー）の表彰制度を制定した。 - また、専門講師による講習会を2回（20**年4月、10月）開催した。 - さらに、メーカーが実施するエコドライブコンテストに3名のドライバーを参加（20**年1月）させた。 ○低燃費車の導入（5106） ・更新車両30台について、低CO2車を導入した。（電気自動車1台、天然ガス自動車1台、ハイブリッド自動車1台、低燃費基準達成車27台） ○自営転換（5205） ・20**年8月に顧客と調整のうえ、一部貨物について、運送事業者による輸送に転換した。これに伴い、使用車両5台を削減した。
23 再生エネルギー等の導入その他の具体的な措置	○20**年度に、厚木工場に10kWの太陽光発電装置を設置する予定	○他の対策を優先したため、延期することになった。

◆報告書第4面（総括票）

★ 「19」～「21」欄に記載（表示）しきれない場合は、「別紙1（又は2・3）のとおり」と記載し、第4面別紙1～別紙3の該当する欄に措置の内容を記載してください。	
21	＜工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置＞ ★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）のみ、この欄に記載してください。 ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称・項目番号を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。
22	＜対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置＞ ★ 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ、この欄に記載してください。 ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称・項目番号を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。 ★留意点★ ■添付資料 規則第7号様式備考8に定める「使用している設備の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類」として、別紙4（自動車対策チェックリスト）により、計画期間中の取組みの状況を作成し提出してください。
23	＜再生可能エネルギー等の導入その他の具体的な措置＞ ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第5面（総括票）

（第5面）

株式会社●●

6 地域の地球温暖化対策の推進への貢献

24

計画	実施の結果
○環境教育の実施 ・地域の小学校への出前事業の実施 毎年度7月と12月に2回、地元の小学校に地球温暖化の現状と対策の取組みについて講演を実施。 20**年度は、○○小学校、△△小学校を訪問予定。 ○森林の保全 毎年度5月に当社社員による丹沢山地への植樹を実施。 20**～20**年度は、秦野市○○に3万本のケヤキ、クスギ等を植樹予定。	○環境教育の実施 ・地域の小学校への出前事業の実施 20** 7月：○○小学校、12月：△△小学校 20** 7月：□□小学校、12月：△○小学校 20** 7月：☆☆小学校、▽▽小学校、 12月：○□小学校 ○森林の保全 ・秦野市○○地区の里山に、ケヤキ、クスギ等を毎年植樹 ⇒計画期間中に約25,000本植樹、延べ5000名参加 【追加実施】 ・社有地への植樹 南足柄市の社有地に植樹（20**年度） ⇒計画期間中に約10,000本植樹、延べ約100名参加

7 温室効果ガスの排出の量の削減に寄与する製品の開発その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に関する

計画	実施の結果
○国内各地での植林事業の実施 当社の事業所がある地域において、植林事業を実施している。計画期間中に累計で10万本の樹を植える予定である。 ○グリーン電力証書の購入 毎年10月中旬に開催される新製品発表展示会で使用する電力をグリーン電力証書の購入で賄う。 （20**年度実績：500kWh）	○国内各地での植林事業の実施 当社の事業所がある地域において、植林事業を実施した。 20**年度3万本、20**年度4万本、20**年度4万本と累計で11万本の樹を植えた。 ○グリーン電力証書の購入 毎年10月中旬に開催される新製品発表展示会で使用する電力をグリーン電力証書の購入で賄った。 （20**年度～20**年度実績：各年度500kWh） 【追加実施】 ○クレジットの購入 国内クレジット（国内クレジット認証委員会）を個入した。（20**年度～20**年度実績：各年度300トン）

25

◆報告書第5面（総括票）

24	＜地域の地球温暖化対策の推進への貢献＞ ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第6面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。
25	＜温室効果ガスの排出の抑制に寄与する製品の開発その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関する取組＞ ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第6面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。

◆報告書第6面（総括票）

株式会社●●

（第6面）

26

8 エネルギー管理指定工場等の一覧表

指定の区分	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号	実施する事業の名称
第2種	工場1	神奈川県厚木市〇〇1234	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）

9 エネルギー管理指定工場等以外の工場等の一覧表（基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,000k1以上のものに限る。）

27

工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号	実施する事業の名称	基準年度における原油換算エネルギー使用量(k1)
小田原工場	神奈川県小田原市〇〇9876	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	1,152

★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）のみ記載

26

＜エネルギー管理指定工場等の一覧表＞

- 前期の計画提出時点で、横浜市及び川崎市を除く県内において、省エネ法に規定する第1種又は第2種エネルギー管理指定工場等であった工場等（計画書個別票を作成した工場等）の状況を、工場等ごとに、
 - ・ 省エネ法の第1種又は第2種の「指定の区分」
 - ・ 「工場等の名称」
 - ・ 「工場等の所在地」（「神奈川県」から記載）
 - ・ 「日本標準産業分類における細分類番号・実施する事業の名称」
 について、結果報告書提出時の状況で記載してください。
- エネルギー使用量が減少して計画期間中に指定工場等に該当しなくなった場合、又は工場等を廃止するなどした場合でも、この欄に記載してください。
 なお、その場合は、「省エネ法の第1種又は第2種の区分」欄は空欄にしてください。
- 「日本標準産業分類における細分類番号」は次のホームページを参照の上、4桁の数字をプルダウンで選択してください。
【参考】日本標準産業分類（令和5年6月改定）目次
<https://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/index/seido/sangyo/R05koumokusetsumei.html>

27

＜エネルギー管理指定工場等以外の工場等の一覧表＞

- 県内のエネルギー管理指定工場等以外の工場等のうち、最終年度における原油換算エネルギー使用量が1,000kL以上の工場等（横浜市及び川崎市に所在するものを除く。）を有している場合は、当該工場等ごとに、
 - ・ 「工場等の名称」
 - ・ 「工場等の所在地」（「神奈川県」から記載）
 - ・ 「日本標準産業分類における細区分番号」
 - ・ 「最終年度における原油換算エネルギー使用量」
 について記載してください。
- 計画期間中にエネルギー使用量が増加し、又は工場等の新設などにより、管理指定工場等に新たに該当することとなった工場等については、この欄に記載してください。（当該工場等は、次期計画書からエネルギー管理指定工場ごとの報告が必要になります。）
- 「日本標準産業分類における細分類番号」は上記24と同様、4桁の数字をプルダウンで選択してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第7面（個別票）

（第7面）

株式会社●●

チェック

10 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況、排出量の削減の目標及び当該目標を達成するための措置の内容

（1）工場等の名称等

工場等の名称	工場2		
工場等の所在地	神奈川県厚木市〇〇1234		
工場等の規模	建築物の延べ面積	29	1,000 m ²
連絡先	部署名	製造部製造第一課	
	電話番号	046	—xxx —xxxx
	FAX番号	046	—*** —****
	電子メールアドレス	def@〇〇〇〇.jp	

（2）工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	31	基準排出量	計画の初年度の排出量	2年度目の排出量	3年度目の排出量	
		(基) 41,110 tCO ₂	(基) 40,700 tCO ₂	(基) 40,300 tCO ₂	(基) 34,900 tCO ₂	
		4年度目の排出量	5年度目の排出量	目標とした最終年度の排出量	削減率	目標の達成状況
		(基) tCO ₂	(基) tCO ₂	(基) 39,800 tCO ₂	(基) 15.1 %	達成
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	33	原単位の指標の種類	生産数量	排出量原単位の単位	tCO ₂ /千t	
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位	最終年度の排出量原単位指標の量
		(基) 4.14 tCO ₂ /千t	(基) 4.12 tCO ₂ /千t	(基) 4.04 tCO ₂ /千t	(基) 3.88 tCO ₂ /千t	9,000
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率	目標の達成状況
		(基) tCO ₂ /千t	(基) tCO ₂ /千t	(基) 4.09 tCO ₂ /千t	(基) 6.3 %	達成
計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	35	＜削減目標の達成状況＞ ●C02排出量：達成（or非達成） 最終年度のC02排出量は、基準年度に対して□%の削減となり目標を達成した。 最終年度のC02排出量は、基準年度に対して□%の増加となり目標未達となった。 ●排出量原単位：達成（or非達成） 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の改善となり目標を達成した。 最終年度の排出量原単位は、基準年度に対して□%の悪化となり目標未達となった。 ＜削減目標の達成（or非達成）の要因＞ ●C02排出量：達成（or非達成） ～達成の場合～ 下記の理由により達成できた。 ～したため。 ～したため。 ～非達成の場合～ 下記の理由により達成できなかった。 ～したため。 ～したため。 ●排出量原単位：達成（or非達成） ～達成の場合～ - 原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、C02排出量の達成要因に同じ。 - 原単位指標の量である「**」がC02排出量以上に増えたため。 ～非達成の場合～ - 原単位指標の量である「**」の変動がなかったため、C02排出量の非達成要因に同じ。 - 原単位指標の量である「**」がC02排出量以上に減ったため。				
		34				

◆報告書第7面（個別票）

★ 前期の計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載 ★ 県に提出した事業活動温暖化対策計画書に記載した「エネルギー管理指定工場等」ごとに記載が必要です。 ★ 計画期間中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同期間中に廃止するなどした場合も記載が必要です。	
28	<工場等の名称・所在地> ○ 原則として、前期の計画書（第8面）で記載した内容をそのまま記載してください。（名称変更等があった場合を除く。） ※工場等の名称はプルダウンで選択してください。
29	<工場等の規模> ○ エネルギー管理指定工場等のエネルギー使用量の算定対象となる区域の延べ床面積について、小数点第1位を四捨五入して整数で記載してください。
30	<連絡先> ○ 当該エネルギー管理指定工場等の排出状況、取組内容等に関する問合せ窓口となる担当部署名及び電話番号等を記載してください。
31	<基準排出量の合計量> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 <計画の初年度の排出量の合計量～5年度目の排出量の合計量> ○ 緑色セルに、これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書（第2面）で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量の合計量の欄は記載不要です。 ○ 最終年度における排出量は、自動転記されますので記入不要です。 <目標とした最終年度の排出量の合計量> ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量の合計量」の数値をそのまま記載してください。
32	<原単位の指標の種類・排出量原単位の単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
33	<基準年度の排出量原単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 <計画の初年度の排出量原単位～5年度目の排出量原単位> ○ 緑色セルに、これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書（第2面）で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量原単位の欄は記載不要です。 <目標とした最終年度における排出量原単位> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
34	<最終年度の排出量原単位> ○ 最終年度の前単位指標の量をY21セルに入力してください。 ○ 入力の結果、最終年度の排出量原単位が自動転記されます。
35	12 を参照

◆報告書第8面（個別票）

（第8面）

株式会社●●

結果8面個別票

(3) 工場等の排出量の削減の目標を達成するための措置の内容

36

	対策の区分		対策の内容	実施状況	未実施の理由
	番号	名称			
1	3201	燃料の燃焼管理対策	空気比の管理を徹底する。	■実施 □未実施	
2	3305	冷凍機対策	冷却水の水質管理の徹底及び熱交換器の定期的な清掃の実施	■実施 □未実施	
3	3306	空気調和設備対策	外気導入量の見直しを行い、きめの細かい運転を行うことにより、負荷を軽減する。	■実施 □未実施	
4	3805	コンプレッサー対策	負荷の状況に応じた適正な圧力で運転を実施する。	■実施 □未実施	
5	3809	照明設備対策	事務室の照明設備をLED照明への転換する。	■実施 □未実施	
6	3901	建物対策	10kWの太陽光発電設備を導入する。	□実施 ■未実施	他の対策を優先したため、延期となった。
7	3803	ポンプ対策	【追加対策】 冷却水ポンプのインバーター化を追加で実施。	■実施 □未実施	
8	3805	コンプレッサー対策	【追加対策】 コンプレッサー3台を省エネ型に更新。	■実施 □未実施	
9	9999	その他	【追加対策】 低炭素電気事業者へ購入先を変更（排出係数が0.000***→0.000***に）した。	■実施 □未実施	
10				□実施 □未実施	
11				□実施 □未実施	
12				□実施 □未実施	
13				□実施 □未実施	
14				□実施 □未実施	
15				□実施 □未実施	

◆報告書第8面（個別票）

36

＜工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための措置の内容＞

○ 前期の計画書（第9面）で記載した内容のうち、4ケタの区分番号をそのまま記載し、それぞれ対策の内容と前期の実施状況を記載してください。

※対策の区分番号をプルダウンリストから選択すると対策名が表示されます。

○ 前期の計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。ただし、追加対策を含めても15項目以内となるようにしてください。

★留意点★

■添付資料について

規則第7号様式備考7に定める「使用している設備の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類」として、前期の計画書提出時の別紙3（工場等対策チェックリスト）を添付してください。

変更届出書（第2号様式）の記載要領

4 変更（廃止・休止・再開）届出書（第2号様式）の記載要領

第2号様式（第3条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

事業活動温暖化対策計画変更（廃止・休止・再開）届出書

〇〇〇〇年 〇月 〇日

神奈川県知事殿

郵便番号 123-4567

住 所 厚木市〇〇5678

氏 名 株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は 名称及び法人にあっては、代表者の氏名	株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇			2
事業者の住所又は 主たる事務所の所在地	厚木市〇〇5678			
事業活動温暖化対策 計画書の提出年月日	3	2017年7月15日	受付番号	2017J0930
変 更 内 容	4		変更前	変更後
			厚木市〇〇9999	厚木市〇〇5678
変更（廃止・休止 再開）の理由	5	〇〇〇〇年〇月〇日付けの本社移転による住所の変更		
連 絡 先	6	部 署 名 総務部総務課 電 話 番 号 XXX-XXX-XXXX F A X 番 号 ***-***-*** 電子メールアドレス abc@〇〇〇〇.jp		

※ 受 付 欄		※ 特 記 欄	
------------------	--	------------------	--

備考 1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 変更内容が分かる書類を添付してください。

変更届出書（第2号様式）の記載要領

概要	商号（社名）変更、本社所在地移転、県外への事業所移転等による県内での事業活動の廃止など、計画内容に変更が発生した場合、速やかに届出書を提出（原則、電子申請）※します。 ※電子申請システム上で必要事項を入力し、変更等の状況が分かる書類（履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等）を添付
1	＜届出者＞ ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p15を参照してください。
2	＜事業者の名称・住所等＞ ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地を記載してください。
3	＜事業活動温暖化対策計画書の提出年月日・受付番号＞ ○ 受付番号は、「かながわ脱炭素レポート」のページに掲載している「計画書・結果報告書データ」の「事業者ID」から確認できます。（事業者IDが複数掲載されている場合は、上4桁が最も大きいIDを受付番号として記載してください。） https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/datsutanso-report/ 不明な場合は、お問い合わせください。
4	＜変更内容＞ (1) 計画書の変更届 ○ 事業者の住所等の変更があった場合に届出が必要になります。 事業者の住所又は主たる事業所の所在地等の変更など、変更前及び変更後の内容を記載してください。（代表者の変更については、届出の必要はありません。） ○ なお、工場等の施設の一部停止などにより、エネルギー使用量等が変動する場合には、「変更届」ではなく、排出状況報告書、結果報告書で内容の説明をしてください。 (2) 廃止届 ○ 事業者が県内（横浜市及び川崎市を除く）におけるすべての事業活動を廃止する場合に提出が必要になります。 (3) 休止届・再開届 ○ 事業者が県内におけるすべての事業活動を休止する場合に提出が必要になります。また、休止していた事業活動を再開する場合には、再開届の提出が必要になります。
5	＜変更の理由＞ ○ 上記の変更等の内容に記載する事項について、変更等が生じた理由を記載してください。
6	＜連絡先＞ ○ 計画書の変更等に関する問合窓口となる担当部署名及び電話番号等を記載してください。
その他	添付資料として、変更等の状況が分かる書類（履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等）を添付してください。

中止届出書（第4号様式）の記載要領

5 中止届出書（第4号様式）の記載要領

第4号様式（第3条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

事業活動温暖化対策計画中止届出書

〇〇〇〇年 〇月 〇日

神奈川県知事殿

郵便番号 123-4567

住 所 厚木市〇〇9999

氏 名 株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、
主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は 名称及び法人にあっては、代表者の氏名	株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇		
事業者の住所又は 主たる事務所の所在地	厚木市〇〇9999		
事業活動温暖化対策 計画書の提出年月日	3 2017年7月15日	受付番号	2017J0930
中止の理由	4 前年度（〇〇〇〇年度）における原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kLを下回り、再び1,500kLを超える見込みがないため。		
連絡先	5 部 署 名 総務部総務課 電 話 番 号 XXX-XXX-XXXX F A X 番 号 ***-***-*** 電子メールアドレス abc@〇〇〇〇.jp		

※ 受 付 欄		※ 特 記 欄	
------------------	--	------------------	--

備考 ※印の欄は、記入しないでください。

中止届出書（第4号様式）の記載要領

概要	計画書を任意提出した中小規模事業者が計画を中止する時には、中止届を提出（原則、電子申請）※するものとします。 ※電子申請システム上で必要事項を入力し、中止の理由を補足する書類等を添付 ※特定大規模事業者は中止届の提出対象外です。 計画書を提出した特定大規模事業者が事業活動の変動などにより、特定大規模事業者の要件を下回った場合でも、当該計画期間中は特定大規模事業者と見なし、当該計画期間の最終年度の翌年度まで、排出状況報告書又は結果報告書の提出が必要になります。
1	＜届出者＞ ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p15を参照してください。
2	＜事業者の名称・住所等＞ ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地を記載してください。
3	＜事業活動温暖化対策計画書の提出年月日・受付番号＞ ○ 受付番号は、「かながわ脱炭素レポート」のページに掲載している「計画書・結果報告書データ」の「事業者ID」から確認できます。（事業者IDが複数掲載されている場合は、上4桁が最も大きいIDを受付番号として記載してください。） https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/datsutanso-report/ 不明な場合は、お問い合わせください。
4	＜中止の理由＞ ○ この欄には、計画を中止する理由を記載してください。 ★留意点★ ■ 結果報告書の提出 <u>中止の届出を提出される場合には、中止届を提出した日の翌日から起算して90日以内に結果報告書（様式第7号）の提出が必要です。</u>
5	＜連絡先＞ ○ 計画書の変更等に関する問合せ窓口となる担当部署名及び電話番号等を記載してください。
その他	添付資料として、中止の理由を補足する書類等がある場合は添付してください。

改訂履歴

改訂履歴

Ver.	日付	改訂等の概要	備考
1	2025. 5. 26	策定	年度更新